

[共同研究：21世紀の日本の安全保障]

## 《書評による試み》

# 第2次世界大戦と「日本の戦争」を考える

——歴史上にみる日本の安全保障問題(2)\*——

村 山 高 康

ま え が き

「第2次世界大戦と『日本の戦争』」というタイトルには、いくらかの説明が必要であろう。一見この自明ともいえる先の大戦と日本の関係も、少し掘り下げれば必ずしも単純ではないからである。日本国政府は、昭和16年(1941)の対米英宣戦に際して、この戦争を「大東亜戦争」と称したが、敗戦後はアメリカ側の呼称にしたがって「太平洋戦争」という場合が多い。しかし当然のことながら、「大東亜」も「太平洋」も、この「大戦」の〈一部〉をなしているに過ぎない。また近年ではこの点を補うつもりなのか、「アジア・太平洋戦争」なる呼称を用いる論者もいるが、それとてこの「大戦」の総体を表しているわけではない。昭和16年(1941)12月8日、ハワイと香港・フィリピン・マレー半島などへの攻撃により、日本が米英へ宣戦布告し、独伊もアメリカに宣戦布告して、「第2次大戦は世界にひろがった」と日本の高校の教科書などには書かれているが、一般的に日本人はこのような記述で先の大戦を認識しているのであろうか。はたして、こうした「単純」な歴史観をもって、我々は先の大戦からの戦後70年を回顧するだけで事足りるのであろうか。

日清・日露・第1次世界大戦から第2次世界大戦まで、独自の分析で独創的な戦争史を書き続けておられる歴史家の別宮暖朗氏は、『誰が太平洋戦争を始めたのか』(ちくま文庫、2008年8月)の第1章で、第2次大戦を「五つの戦争」の複合体とみることを提唱している。すなわち①昭和12年(1937)8月、「第2次上海事変」での蒋介石軍の攻撃に始まる「支那事変」：今日いうところのいわゆる「日中戦争」、②1939年9月、ドイツのポーランド攻撃：「ポーランド戦」、③1940年5月からの、ドイツのフランス・ベルギー・オランダなどへの攻

\*本稿は、『桃山法学』(第20・21号、2013年3月)に掲載された拙稿『歴史上にみる日本の安全保障問題』と共通の意図で著したものであるから、続編のつもりで(2)とした。今回も前回同様、アカデミックな論文ではなく、書評による「随想」であり、記述形式も脚注は付けず、引用文献は本文中に記したことなど、すべて前回通りである。なお本稿は、共同研究プロジェクト「21世紀の日本の安全保障」の研究から生まれた。

キーワード：支那事変(日中戦争)、第2次世界大戦、真珠湾奇襲攻撃、山本五十六、ワシントン海軍軍縮条約

撃：「電撃戦」と、対英航空戦：「バトル・オブ・ブリテン」、④1941年6月、ドイツのソヴェエト連邦攻撃：「独ソ戦」、⑤昭和16年（1941）12月、日本の対米英戦：「太平洋戦争」である。確かに第2次大戦は、様々な局面で複雑な対立・連合が錯綜し、最終的にアメリカの参戦により連合国と枢軸国の対立構図が生まれたが、それでも日ソ間は昭和20年（1945）8月7日まで「中立状態」にあった。こうしてみれば、別宮氏の提唱のように、この「大戦」を大きな枠組みに「分類」して、この戦争の重層的で立体的な構造を把握し、それを多角的に解明することが必要となろう。上述のような理由で、日本の「先の大戦」への関わりを解明するためには、まず第1に日本と満洲・シナ大陸における込み入った歴史を念頭におかなければならず、それゆえ別宮氏も第2次大戦考察の冒頭に、「支那事変」を取り上げているのは当然といえるのである。

ただし別宮氏の本書における考察の主眼はこの点についてではない。表題にあるように、「誰が太平洋戦争を始めたのか」をつきとめることである。というのも先述の5つの戦争を開始する明確な政治決断を「誰が」下したのかといえば、すなわち第1の戦争は蒋介石が、第2から第4まではヒトラーが下したことは明確であるにもかかわらず、第5の「太平洋戦争」つまり対米英戦は、日本の誰がどのように決定したのかは極めてあいまいだからである。本書で、別宮氏の独創的な分析が際立つのはこの点をめぐってであるが、本稿後半の鳥居民著『山本五十六の乾坤一擲』（文芸春秋、2010年7月）についての筆者の書評は、まさにここに焦点を当てたものである。

ところで、別宮氏の前掲書にいう第1の戦争である「支那事変」、その第1章における重要な指摘は、昭和12年（1937）8月13日のいわゆる「第2次上海事変」を、今日いうところの「日中戦争」の真の始まりとしたことであろう。7月7日の「盧溝橋事件」は、真の発火点ではないという。そのうえでこの戦争勃発の背後に、1930年代初期からナチス・ドイツの蒋介石政府支援があった点を重視している。蒋介石はワイマール時代のドイツ軍部とすでに交流があったが、ナチス・ドイツ成立以後さらに関係を深め、1936年4月には、「クライン条約」（通称「ハプロ条約」、1934年ドイツ軍のクライン大尉が設立したハプロ社＝工業製品製造会社の名目で作られた、実際は秘密の武器製造会社）を秘密の内に結んだ。ナチス・ドイツ政府は、ワイマール時代に引き続き軍事顧問団を送り、彼らの軍事指導とドイツ製武器の供与により、蒋介石を日本との戦争に誘導する工作をしていた。第2次上海事変の20万人を超える蒋介石軍の動員と作戦行動、ドイツ製最新兵器の装備、大規模で最新技術を駆使した陣地構築など、すべてドイツ軍事顧問団の働きによる。中華民国政府は、ナチス・ドイツと「同盟」を結んでいたが、今日「日中戦争史」を日本の「侵略」として描く論者はこの事実をほとんど無視している。もちろん、日本の中高生が学ぶ日本史や世界史の教科書にも出ていない。それなのに、南京陥落で蒋介石軍の敗北が決定的になると、ドイツ大使トラウトマンが日中平和工作に動いたことは全ての本に書かれている。なぜここに突然「ドイツ大使」が登場するのか、その不可思議さは語られない。（この問題の経緯については、阿羅健一

『日中戦争はドイツが仕組んだ』小学館，2008年12月，が詳細に記述しており，また北村稔・林思雲『日中戦争の不都合な真実』PHP文庫，2014年9月，はこの戦争が中国側の主導で始まったことを明らかにしている。さらにこの日中間の戦争が，なぜ蒋介石の主導権の下で始められたのかという最も説得力のある説明は，前掲の別宮『誰が太平洋戦争を始めたのか』の第1章にある。

日本のその後の蒋介石軍との泥沼の戦争状態は，大戦終了の昭和20年（1945）8月まで続き，対米英戦死闘中にもかかわらず，この間日本陸軍は大軍をシナ大陸に張り付けていた（後述の，昭和19年4月から始まった，いわゆる「大陸打通作戦」に関する章を参照）。陸軍に関する限り，日本は「片腕」で米英と戦っていたようなものである。日本はそれだけ満州やシナ大陸に拘ったともいえるが，一方連合国側から見れば，日本の大軍を最後まで大陸に挽きつけた蒋介石の役割が大きかったともいえるのである。日本は戦争において，最も禁忌とされる「二正面」に敵をつくって戦った。それも太平洋や東南アジアでは，世界最強の米英軍と戦ったのであるから，その「無謀」ぶりを非難されてもやむをえない。この日本の「暴走」は，計画的「侵略」というにはあまりに「不可思議」な問題が随所に散在している。そこには，いまだ日本国民共通の歴史認識には至っていない歴史の「暗部」がある。先の大戦の問題解明には，まず別宮氏の指摘されるように「支那事変」に至るまでの日中関係史の細部に亘る解明と，シナ大陸での戦争の時系列的で詳細な解明が必要である。別宮氏は，「支那事変」を〈プレ第2次世界大戦〉と位置付けられているが，それはこの戦争にドイツ・イギリス・アメリカ・ソ連という，第2次大戦の主要国すべてが関わっていたからである。さらにいえば，世界大戦への最終的な引き金を引いたことになる日本の対米英宣戦は，日本の側からの理由づけの主要なポイントの一つとして「支那事変解決」への「糸口」にしようとする「願望」さえもあったのである。結局日本（特に戦争の主導権を海軍と競った陸軍）は，この大戦の最後までシナ大陸や満洲から離れることが出来なかった。この日本の大陸への「深入り」は，単なる「行き掛かり」とはいえない問題であった。日本政府と陸軍首脳部は，「支那事変」勃発以来敗戦まで，さまざまな局面で蒋介石との「和平」を模索していたことは事実であり，当時の政府・軍部の意識の底では，対米英戦争への重視の「度合」が，大陸に比して本当に大きかったのかということさえ疑われるほどである。しかし蒋介石と毛沢東の共産軍へは，米英ソが絶えることなく支援を続けていたのであるから，日中和平などできうるはずもなかった。「支那事変」を継続したまま米英と戦争するという「決断」こそ，日本の敗北を決定づけたともいえよう。

本稿は先の大戦を，上述のような認識に立って検討することを目指しているが，この問題の検討には既に重要な諸論考が幾人かの先達によって上梓されている。しかし残念ながらそれらは国民共通の「必読書」とはなっておらず，むしろ東京裁判以来の戦後歴史観で書かれた現代史（特に昭和史）の著作が氾濫する中で，それらの大半は軽視されているようにおも

われる。本稿で取り上げる著作の多くは「学術的」な著作としては読まれていないし、なかには一部の「戦史マニア」向け扱いしか受けていないものもある。本稿では、これらの軽視されている重要諸著作を敢えて取り上げ、日本近現代史とりわけ先の大戦の歴史的教訓を、後世の日本人が汲み取るための必読書として紹介する。

取り上げるべきものは多岐にわたるが、まずは『昭和二十年』（草思社、昭和60年「第1巻」刊行、平成24年「第13巻」刊行、著者死去のため未完）、のタイトルで「日本近現代史」を書き続ける傍ら、関連する多数のテーマについての著書や評論集を発表してこられた鳥居民氏の作品を基軸に考察を進め、それに関連する諸著作との対比による《書評》を試みる。

戦後70年となる2015年は、この戦争をめぐる多くの議論や論考あるいはドキュメンタリー等が発表され、また国際的なレベルでの「論争」も活発化するであろう。そこでは、「善い戦争」と「悪い戦争」の対比が繰り返し論じられるであろう。日本国内でも、この戦争を「悪い戦争」として「反省」する姿勢が強調される「論考」や「映像作品」などが多数発表されるであろうし、これまでも既に大量のものが発表されている。これは先の「戦争」の歴史的評価と重ね合わせて議論され、戦前・戦中の日本のあり方に「倫理的決着」をつけることが、「戦後70年」の我が国の「国のかたち」に合致するという立場から生まれたものである。一方このような「決着」に反発し、戦前・戦中の日本を「倫理的」に「断罪」する歴史認識への反論や反証も、これまで以上に発表されることであろう。我が国の戦争とその歴史問題に関するこうした議論は、戦後70年このかた飽くことなく繰り返されてきた。それらはすべて無意味であるとはいえないが、ただ「我が国は、戦前の一時期国策を誤り、他国を『侵略』した」（村山富一首相談話の趣旨）というような内容で、戦前の日本の歴史的過程を「総括」するだけでは、歴史の教訓を日本国民全体の「資産」として定着させるには何の役にも立たない。なぜなら、現在の日本国民が学校で教えられる戦前・戦中に対する「歴史的知識」は、極めて「貧弱」かつ「定型的」で底の浅いものでしかなく、特に「日清・日露戦争」以後の東アジア大陸との関係史の複雑な経過については詳しく教えられていないからである。（村山談話は、特に東アジア大陸への日本の「侵略」を「反省」したものとというが、彼はこの談話を発表した時の記者会見で、「日本はどの時点で、どのように国策を誤ったのか」と記者から問われても、内容のある答えができなかった。これは村山首相が、ある意味で現在の日本国民の平均的な「歴史知識」を代表する人物であることを示している）。日露戦争後の日本が、東アジア大陸に足場を築いてから昭和20年（1945）の敗戦まで、どれほどの複雑な国際的利害関係がこの地域を巡って錯綜したことであろうか。そこは単に東アジアに留まらず、世界政治を揺るがす「震源地」でもあったのである。

「国策を誤った」としたら何時どのように誤ったのか、その時々時代の状況にまでさかのぼって細部に亘る検討が必要であろう。こうした研究は実は既に大量に蓄積されているが、それらは日本の国策の「誤り」を「断罪」するための「研究」か、逆にそれを肯定するもの

も多数ある。もちろんそれらにも多くの有用な研究内容が含まれているであろうが、しかし、近代主権国家の行う諸政策について、「善悪」の倫理的判定を付けようとする歴史研究は、社会科学の立場からの正統な研究とは言えない。戦後70年を迎える現在、戦前・戦中の日本近現代史および国際政治史を論ずるなら、「倫理的価値判断」を離れて、日本は「その時」どのような事態の中にあったか、国策としてどのような「選択肢」がありえたのか、誤った国策とは「どのような誤り」であったのか等々について、冷徹な「国家理性」に基づく分析をしなければならない。多くの災厄をもたらした幾多の「戦争」を論ずるならなおさらのことである。そうすることによってのみ、日本国民が今後の国際社会において、「国策の誤り」を避ける「知恵」を蓄積できるであろうし、またそれによって「成熟した日本」の世界への「貢献」も可能となろう。

### 1. 歴史家鳥居氏の遺産：未完の大著『昭和二十年』

幾多の珠玉の作品を遺して、平成25年（2013）1月4日、鳥居氏氏が急逝された。享年84歳。鳥居氏は友人の加瀬昌男氏が創立した出版社「草思社」への企画や助言を行い、自らも昭和45年（1970年1月）『毛沢東五つの戦争』を同社より出版、以後『山本五十六の乾坤一擲』（文芸春秋社、2010年7月）を除いて、自身の著書はすべて草思社から上梓した。

鳥居氏が、とりわけ「中国近現代史」や「昭和史」の史家として、他の数多の同業者たちと決定的に異なるのは、昭和60年（1985）より発表され始めた比類なき作品、『昭和二十年』（全13巻、未完）を著したことにある。この長編は、先の大戦最期の年である昭和20年を生きた多くの日本人の記録—日記・備忘録・伝記・自伝・新聞や雑誌記事その他現存する多数の記録—をもとに、昭和史のみならず明治以降の日本近現代史の全貌を描こうとした野心作である。勤労働員で工場に働く高等女学校生徒の日記から、言論人の備忘録や重臣の日記まで、あらゆる階層の人々が、昭和20年の一日一日を記録していた。鳥居氏は、これらの記録に語らせながら、日本近現代史を描いたのである。『昭和二十年』は13巻で中断したが、これら13巻には「第1部」と銘打たれている。つまり「第1部」は8月15日まで、それ以降の昭和20年が「第2部」となったのであろう。いずれにしても完成すれば、国民的歴史書の一の金字塔が生まれたにちがいない。惜しみても余りある急逝であった。

鳥居氏の膨大な業績の全てを評価することは、到底短時日のうちにできることではない。それは、いずれ多くの後続する研究者たちが果たさなければならない責務である。しかし専門外の筆者がここで鳥居氏の仕事の一端を論ずるのは、日本近現代史の「通説」にはなっていない氏独自の歴史解釈にたいするものであり、私はその創見に満ちた「解釈」に強い刺激を与えられたからである。例えば、氏の著作から受けた「刺激」の数例をあげると、

- ① 昭和19年（1944）2月末から翌年にかけて、日本陸軍が実施した、シナ大陸の北から南まで1万キロを越える軍事作戦である1号作戦—通称「大陸打通作戦」の意味するところを、全く独自の視点から分析したもの

- ② 近衛文麿の戦後における低い評価に鳥居氏が敢然と挑み、大胆に疑問を呈した論考
- ③ 連合艦隊司令長官山本五十六が、開戦直前に取ろうとした行動にたいする鳥居氏の高い評価

などがある。

本稿では、上記①と③を「2. 鳥井民の史眼」、「3. 鳥井民の解釈」の項で取り上げ、②の近衛の評価に関する鳥居氏の見解への評価—それは『昭和二十年』の各所で論及されているが、現在は別に『近衛文麿「黙」して死す』（草思社、2007年3月）として単行本が刊行されている—については見送ることにした。近衛については、近年鳥居氏の仕事と相補・相反する著書、工藤美代子『われ巢鴨に出頭せず 近衛文麿と天皇』（日本経済新聞社、2006年7月、後に中公文庫）、中川八洋『近衛文麿の戦争責任』（PHP、2008年10月）、大野芳『無念なり 近衛文麿の闘い』（平凡社、2014年1月）などが出版されており、さらに近衛を影の主役のように描いた加藤康男『昭和天皇「七つの謎」』（WAC、2015年1月）も刊行された。戦後書かれた有馬頼寧・風見章・矢部貞治・岡義武など多くの「近衛論」から上記諸作まで、近衛を巡る評価は全く「捉えどころのない」多様さである。それゆえここでは、近衛の全体像についての評価はしばらくおき、さらに検討を重ねてから考察を進める予定である。

ただし、筆者が鳥居氏の「近衛論」に大きな刺激を受けた一点については、ここに注記しておきたい。それは、世間で近衛の「盟友」と戦前も戦後も思われていた木戸幸一に対する評価である。近衛と木戸はいうまでもなく日本の貴族階級の頂点に位した人物であり、学習院から京大まで青年時代をともに過ごし、長じてはともに政治の世界の中心で働く有力者であった。しかし近衛が首相として日本の政治を動かし、木戸が内大臣として宮中を取り仕切る頃から、両者の間に微妙な溝が生まれ、戦争末期から敗戦後にはそれが修復不能になり、さらには木戸が戦争責任をめぐる罪状に関して、自らのものは軽く、重い責任は近衛に負いかぶせ、その結果木戸が近衛を自殺に追いやった、と鳥居氏が論及した点である。しかも、この間近衛は木戸の自分にたいする「反感」に気づいておらず、戦後憲法起草など自らの出番を確信した近衛が木戸に心のうちを示して、木戸に裏切られという。木戸は実弟の和田小六（後の東京工業大学学長）の女婿都留重人や、その友人でGHQに勤務し日本の戦犯指定に働いていたE.H. ノーマンの援助で、自らの戦争責任を軽くし、近衛の責任を最大にする工作を進めたと言うのが鳥居氏の近衛論の核心である。終戦直前、近衛は「上奏文」で日本が共産革命の危機にあることを天皇に訴えた。第1次近衛内閣以来、近衛の周辺には公然非公然の社会主義者や共産党員などが取り巻いていた。そして、敗戦も間近になって、近衛は自らが日本の敗北をもたらすことになった「トロイの木馬」を引き入れたこと、すなわち多くの工作員を自分の側近やブレーンとして、政治の中核に引き入れていたことがなにをもたらしたかに気づきはじめる。そして、それを工作していた大きな謀略のワナの構図に思い至る。一方木戸は、近衛の「上奏」を天皇の脇に侍立して聞きながら、自らが取るべき

「敗戦後」の立ち位置を考える。そして、義理の甥にあたる都留重人の線考えたに違いないと鳥居氏は推定する。そして近衛が、共産主義者の工作を世間に明らかにすれば、木戸の頼る都留重人の線は危うくなる。「ニュー・ディーラー」や、その背後に動くコミンテルンのエージェントの活動をここで妨害されないように、近衛の口を封じなければならないと木戸は思ったに違いない、というのが鳥居氏の結論であった。近衛を論じることで、その裏側に潜んでいた、戦争責任を近衛とともに負うべき陰の「主役」の一人ともいうべき内大臣木戸幸一の実像を、白日のもとに引き出そうとした鳥居氏の追及に、筆者も様々な教示を受けたことは記しておかなければならない。そしてこの木戸への追及は、後述の『山本五十六の乾坤一滴』のなかでも容赦なく行われている。

鳥居氏は、自らの歴史記述を展開するに当たり、いわゆる学者風の資料に基づく「禁欲的」記述を忌避し、膨大な資料の背後に潜むリアルな人間の行動や思惑に光を当てることをためらわなかった。この点につき谷沢永一氏が鳥居氏との対談の冒頭で、以下のように鳥居氏の歴史家としての態度を賞賛している。「鳥居さんが『昭和二十年』第八巻で珍しく、歴史家としてのご自分の態度を明確にされています。公文書や日記、回想録など、書き残されたものを案内役とする研究者は、文字にはけっして残されなかったもっとも重大なことは何もわからない、と。残された秘録などだけにこだわり、あるいはそれをいかにも絶対の証拠であるかのように振りかざして議論する人たちを鳥居さんは問題にしない。あらゆる目に見えない脈絡を突き合わせ絞り上げて、事実を洞察し表現する。これがたくさんのご著書の基本線になっていて、そこには六十年後、百年後の人々に真実を語り掛けるのだというお気持ちがある。僭越ですが、これこそが真の歴史家だと私は思います。非常に説得力がありました」。(『鳥居民評論集 昭和史を読み解く』, 草思社, 2013年11月, p.281)。この一節に、歴史家鳥居民の人間像が集約されている。

## 2. 歴史家鳥居民の史眼：「1号作戦」(通称「大陸打通作戦」)の隠れた意味

昭和19年(1944)春から20年にかけてシナ大陸で行われた日本陸軍の「1号作戦」(通称「大陸打通作戦」)は、今日ではおおむね無意味な作戦との評価が定着している。例えば広く一般に流布している安直な戦史本は、以下のように述べている。「大陸打通作戦は、一言でいえば、北京から漢口などを経て、広西省(今の広西チワン族自治区)を通り、ベトナム(当時はフランス領)に達する鉄道を打通(一貫して通す)させる作戦だった。……日本と中国や南方占領地域(マレー、シンガポール、ビルマなど)との鉄道連絡網の完成をめざしたわけである。もう一つのねらいは、そのような作戦を実施することで、沿線付近の飛行場を制圧し、あるいは破壊することである。当時は、アメリカのスーパー・フォートレスB29(「超空の要塞」長距離重爆撃機)の開発が着々と進んでいたことがわかっていて、それらが東京をも爆撃圏内におく中国大陸の飛行場が非常に危険だと考えられていたのだ

る」。しかしこの作戦は、大陸各地で一定の成果を挙げたが、昭和19年6月にはアメリカ軍はサイパン島に上陸し、続いてグアム島からテナアン島を占領、11月には東京空襲を始めるのと全く無意味なものになった。「マリアナ諸島からのB29による東京空襲が始まったころ、中国の日本軍はまだ大陸打通作戦をおこなっており、ちょうど桂林と柳州の占領を終わったところであった。ここにも飛行場があり、日本軍はそれを爆撃して破壊したが、あまり意味のない作戦ではあった。大本営にも作戦中止の声があがったが、強く押しとどめた作戦課長・服部卓四郎大佐の“実力”がまさり、続行されたのである」。(『日中戦争がよくわかる本』、太平洋戦争研究会、PHP文庫、2006年10月、pp.318-319。ついでにいえば、このタイトルは全くの羊頭狗肉で、この本をいくら読んでも日中戦争は「よくわからない」)。

日本陸軍はこの作戦に、兵員約50万人、馬匹約10万頭、自動車約1万5千輛、火砲約1500門を投入した。(『歴戦1万5000キロ』、藤崎武男、中公文庫、2002年7月参照)。これは、当時の支那派遣軍総兵力の85%に相当する戦力である。太平洋方面の対米戦では、日本海軍は壊滅状態になり、西太平洋の各島嶼に置き去りにされた守備隊が次々に玉砕しているときである。この作戦の評価が、ほとんどの戦史本ではほぼ全面否定されているのも当然である。

ところが、この誰もが無益と断じた悪名高い「1号作戦」に、鳥居氏は思いもかけない角度から光をあてて見せたのである。筆者の知る限り、鳥居氏がこの問題に言及されたのは、雑誌『諸君』昭和49年(1974)5月号から昭和50年4月号まで連載された『周恩来と毛沢東』(後に単行本として草思社から1999年10月に刊行)であり、このときはごく短い指摘であった。そして氏はこの問題の重要性を、その後主著『昭和20年』第1部2(1986年8月)で、以下のように論じた。

蒋介石は、延々と続く対日戦争を国民党が多大の犠牲を払って続けているのは、日本陸軍の主力を大陸に引き止め、それによって連合国とりわけアメリカの対日戦争に大きな側面支援になっているからだと主張し、そのことを理由にアメリカやイギリスから多大の援助を受けてきた。一方で蒋介石は、自分が日本軍より大きな「災い」と考える中共軍が、連合国から大きな援助を受けることがないよう絶えず連合国側を牽制してきた。そのための最も有効な手段に利用したのは、繰り返し日本側から打診された「和平提案」である。

「蒋介石は、こうした〔日本側の〕執拗な和平の働きかけをたくみに利用してきた。アメリカとの交渉における切り札として使ったのである。蒋介石と夫人の宋美齡、彼女の弟で外交部長の宋子文は、重慶へやってくるアメリカの高官に向かって、日本から新しい和平提案がきているのだといった話を披露するのがつねであった。日本との和平を望む者は増加している、かれらの動きは活発になっているのだと語り、私がしっかりとがんばっているからこそ、中国は連合国の側に立って戦っているのだと言わんばかりの態度をとりもした。そして本題に入れば、自分の要求をアメリカに押しつけ、相手の主張を脇へ押しやることになったのである。

はじめから脅しにでて、アメリカが約束どおりの援助をよこさないなら、われわれは日本



と単独講和を結ぶぞと脅迫することもあった。

ところが、蔣の側のこうした弱者の恐喝は、昨十九年七月〔この引用文は昭和二十年三月十六日から十九日を扱った箇所から引いている〕に小磯内閣が登場し、緒方竹虎が重慶との和平交渉を考えるようになったときには、使うことが出来なくなった。

それより以前、昨十九年の四月に日本軍の大攻勢がはじまった。それこそ、宋子文が矢継ぎ早に援助の要求をアメリカへ突きつけ、最後通牒だとわめきたて、単独講和をするぞと脅しにでて不思議のない局面となった。それができなかった。なぜ、それができなかったのか。延安の共産政権の存在が大きくなっていったからだ。中共党とその軍隊は、もはや無視できない力をもつようになっていた。

昭和十九年四月に支那派遣軍が開始した一号作戦が、重慶と延安の明暗を分けることになった。利益を得たのは延安の側だった。日本軍が京漢鉄道の沿線を前進し、つづいて湘桂鉄道と粵漢鉄道の沿線を進撃するのを、延安はなんの危機感を抱くことなく、高みの見物をきめこむことになった。

それだけではなかった。延安にとって、六年ぶり、二度目のチャンスとなった。昭和十三年、日本軍が漢口作戦をおこなったことが、延安にとって計り知れない利益となったように、この一号作戦も延安にとってとてつもない大きな利益となった。日本軍はその作戦をおこなうための兵力を華北から引き抜いた。そのために華北の戦力は半分以下に減ってしまい、中共党にとって、山西省から江蘇省までの支配地域を拡大強化する絶好の機会となった」（『昭和二十年』第1部2，pp.286-7，引用文中の〔 〕括弧内は引用者の付加。以下同）。

太平洋戦線でも、ビルマ戦線でも、日本陸海軍はいたるところで米英軍に連戦連敗している時期に、日本陸軍はシナ大陸ではかつてないほどの大作戦を展開し、このため蒋介石の国府軍は大きな打撃を受け重慶まで陥落するかもしれないとの不安が広がった。一方これによって、延安の中共軍は願ってもないほどの利益を得た。1964年7月、旧日本社会党の佐々木更三委員長（当時）が訪中して毛沢東と会見した際、佐々木が「日本はご迷惑をおかけした」というと、毛沢東は「そんなことはありませんよ、われわれは日本軍のお陰を受けているのです」と言ったのは、あながち毛の冗談ではなかったかもしれない。（この話はよほど広く知られているらしく、2013年末刊行された『赤い中国消滅』、陳破空、扶桑社新書、2013年12月，p.114にも紹介されている。ただし佐々木の訪中年が誤って86年となっている）。いずれにしてもこの事態は、支那事変のみならず第2次大戦とその後の国際政治の様々な局面に微妙な影響をもたらすことになった。

以下、鳥居氏の考察を辿ろう。

まず、蒋介石を支援するアメリカ政府の態度の変化が明らかになってきた。アメリカから派遣されたスティルウェル將軍は、国府軍の参謀長（蒋介石にとっては軍事顧問でしかない）であったが、日本軍の大攻勢に押し捲られる国府軍の醜態に、かねてからの蒋介石に対する不信感をますます募らせ、次第に延安の中共軍のほうへ好感を寄せるようになったことがあ

げられる。在重慶米大使館の2人の書記官は、スティルウェル將軍の政治担当幕僚となっていたが、「かれらは重慶政府の腐敗と無力ぶりを批判し、延安政府の士気の高さと活動的なことを評価した。そして、重慶、延安双方の軍隊が全力をあげて日本軍と戦うことができるようにしなければならないと説き、国共間の対立要因を除くべきだと述べた。そしてかれらは、つぎのような進言書を提出していた。スティルウェルが指揮をとる最高司令部をつくり、中共党を加えた連合政府を樹立しなければならない、そのためには蒋介石に圧力をかけるべきだと主張」（前掲書、p.290）した。これが、蒋介石とスティルウェルの対立をあらわにした。この対立の根本にあるのは、ルーズベルト政権の一部にある親ソ派あるいは親中共派が、腐敗した蒋介石政府と戦意のない国府軍から延安の中共軍に支援の重点を移し、その軍事力を日本軍に振り向けることにより、その後のシナ大陸における主導権を延安政権に誘導しようとしていたことにあり、一方蒋介石はルーズベルトと側近ホプキンスの支持を受けながら、アメリカとソ連の戦後秩序に、中華民国が加わることで中共勢力を排除しようとしていたのである。そしてルーズベルトは、スターリンとは協調していたが、毛沢東一派の実態には重きを置かず、あくまで蒋介石を、戦後秩序を築くパートナーと考えていた。（またスターリンも、毛沢東派が戦後のシナ大陸で主導権をもつことに反対であり、彼は一貫して蒋介石を支持してきたのである）。この対立はワシントンでの、蒋介石派と親ソ派とのロビー合戦になり、ホプキンスの支持を得た蒋介石派が勝利し、スティルウェルは更迭され後任にはヴェデマイヤーが任命される。

しかし日本軍の1号作戦は、ルーズベルトの願望が実現される見込みを打ち砕いた。黄河を渡河した北支方面軍14万人が、京漢鉄道線沿いに南下を始めてから数日後、アメリカ第14航空軍の偵察機は、地上で戦闘らしきものが起きている気配を感知できなかった。河南省に駐留する湯恩伯と蔣鼎文の指揮する40万人の国民党軍は、日本軍の攻撃に四分五裂状態となった。一方日本軍の脅威から解放された毛沢東軍は、華北の支配地域を急速に拡大し始めた。日本軍の進撃は、さらに南へ進み、このままでは重慶の安全まで脅かされる恐れがあることについて、現地の外交団のあいだで議論されるようになった。

ここで鳥居氏の歴史を探求する活動は、これまで大半の歴史研究者が明確には説明してこなかった動きに一步踏み込んだ解釈を、以下のように展開する。「ルーズベルトは、蒋介石の国民党が腐敗、墮落しているといった批判、それと比べて共産党は清潔で、統治下の住民に敬愛されているといった話を聞くことがあった。だが、ルーズベルトはテヘランでチャーチルとスターリンに向かって、カイロでは蒋介石に向かって、『四人の警察官』による世界の秩序維持のための組織をつくるのだと説き、中国を四大国のひとつとして英国とソ連に認めさせた直後であっただけに、陸軍きっての中国通である将官と、國務省のこれまた有数の中国通の二人が語った中国の未来についての予測は、かれの楽観的な展望に暗い影を落とすことになった」（鳥居著、『原爆を投下するまで日本を降伏させるな』、草思社、2005年6月、p.33）。ルーズベルトが恐れていたのは、日本が敗北した後、毛沢東が日本軍の占領地を支

配下に置こうとすることと、国民党との戦いに踏み出すことが予想され、内戦は不可避になり、ソ連が毛沢東を支援して米ソ間の関係は悪化し、蒋介石の下で中華民国が東アジアの安定基盤になるというルーズベルトの希望は潰え、米英ソ中の「4人の警察官」が世界秩序を護るという彼の構想も瓦解してしまうということであった。

日本との戦争が長引けば、国民党の力は低下し、共産党の勢力はより拡大する。蒋介石の力がまだ毛沢東に勝っている間に、ドイツ降伏後できるだけ早期に日本を降伏させることへとルーズベルトが方針転換したと鳥居氏はみる。そこで長らく駐日大使を務め、日本に幅広い人脈を持つジョセフ・グルーを、急遽國務省の対日政策立案の担当官に起用し、日本に「寛大な条件」による早期降伏の希望をもたせる工作を命じた、というのがグルー起用に関する鳥居氏の解釈である（前掲書、p.34）。（なおこの『原爆を投下するまで日本を降伏させるな』では、ルーズベルトの急死により、後任のトルーマンが、原爆開発の実態を知ったため、急遽方針を転換し、グルーの日本早期降伏政策を取り下げ、原爆投下まで日本を降伏させないように謀ったと分析している。同書、p.168 以下参照）。

このように日本陸軍が蒋介石を攻撃することで、毛沢東の窮地を救ったのはこれが2度目になると鳥居氏は言う。

その最初のケースは昭和13年（1938）の春、首都南京で敗北した蒋介石が漢口に撤退し、日本との和平交渉が国民党政府の高官により進められ始めた頃のことである。このとき日本では日中問題の専門家として近衛首相の信任厚かった尾崎秀実（先に朝日新聞記者を退職）が、「漢口を攻めよと説き、武漢作戦をおこなえと内閣主要幹部、陸軍幹部に言っただけで済んだ。かれは熱心に説き、講演をし、雑誌に書き、研究者仲間に署名運動をするようもちかけもした。かれがそんなキャンペーンをしなくても、陸軍は漢口、武昌を攻略したであろう。だが当代切っ手の中国の専門家の熱心な主戦論は陸軍幹部を大いに勇気づけたことはまちがいのないところであった。尾崎はなにを考えていたか。……ゾルゲがかかわり、尾崎とゾルゲの共通の友人、そのときに漢口にて、中共党の軍隊の支援に懸命だったスメドレー、そして同じように漢口にいた中共党代表の周恩来が関与していたことは間違いなからう。そのとき周恩来の耳にも入っていたことがあった。南京から漢口に撤退していた国民政府の高官は、蒋介石の暗黙の承認のもと、日本側と和平交渉をおこなっていた。和平が成立すれば、国民政府のつぎの敵は共産党になる。尾崎が大車輪の活動をはじめたのは、和平の動きを潰してしまうためだった。和平なんかできはしないと主張し、漢口を占領することこそが平和解決には欠かせないと説いてまわったのは、日本のためではなく、中共党のためだったのである。陸軍に漢口攻略の作戦をさせることは、共産党にさらに大きな利点があった。陸軍は華北を占領している軍隊を漢口作戦のために南下させなければならなかった。こうして延安の共産党は自己の支配地域を河北省、山東省に『解放区』を拡大できることになるのだった」（鳥居民評論集『昭和史を読み解く』草思社、2013年11月、pp.148-9）。毛沢東は、1950年代当時上海市常務副市長の藩漢年を逮捕し無期懲役に追いやったが、藩漢年は支那事変の最中

に毛沢東の命を受けて、延安と南京の汪精衛政府および日本の支那派遣軍総司令部の三者共同で蒋介石政権を打ち破るための秘密交渉役を担っていた。政権獲得後に、毛はこの都合の悪い事実を知る人物の存在を消したのであろうと陳破空は述べている。(陳, 前掲書, p.122)。

「1号作戦」が、「漢口作戦」と同じように蒋介石を窮地に追い込み、毛沢東に希望を与えたとすれば、ここでもなにかの意思が働いていたのではないか。鳥居氏の追及はさらに意外な方向へ進む。「尾崎のあとを引き継いだのが服部卓四郎〔1号作戦を立案した、大本営陸軍部作戦課長〕である。服部は1号作戦の計画をたてた。獄中の尾崎が服部の新作戦を聞くことができたなら、どれだけ喜んだことであろう。……蒋介石の野戦軍の半分を撃破するのだと知ったら、かれはこれで中国共産党の最終的な勝利は確実だと思ったことだろう」(前掲書, p.149)。もちろん、尾崎と服部が直接連携していたと鳥居氏が述べているわけではない。しかし尾崎は意図をもって、服部は意図せずして、ともに毛沢東の勝利に「貢献」したのではないかと読者に問いかけているようにおもわれる。

(鳥居氏は触れていないが、阿羅健一氏の著書『秘録・日本国防軍クーデター計画』(講談社, 2013年8月)によれば、服部は敗戦直前に赴任した会津若松歩兵第65連隊の連隊長として、揚子江中流域の湖口で敗戦後の引揚げを待っていたが、終戦から7ヶ月後突然服部一人に帰国命令が届いた。その後服部は、GHQの戦史編纂の中心メンバーとして重用された。かれは自分が戦犯に問われることも覚悟していたのに、どういうわけか戦争中から連合国側に「使える人物」としてマークされていたらしい。連合国側といっても、服部の能力を具体的に知ることができたのは、国府軍や中共軍であろうから、アメリカ軍当局の人物評価もこの筋を通したものかもしれない)。

以上のことについて、鳥居氏がわれわれに伝えたいのは、日本の近現代史を現在の通説で表面的に解釈することへの戒めであり、またとくに闇に隠された秘密工作や諜報活動を、歴史記述の表舞台へ引き出す作業を怯まず進めることの重要さである。戦後も70年を過ぎ、近年ようやく連合国側の機密資料も徐々に(部分的とはいえ)公開され始め、これまで状況証拠や推定でしか書けなかったことも裏づけられるようになった。例えば、1995年アメリカ政府が公開した『ヴェノナ文書』(『ヴェノナ』, 中西輝政監訳, 2010年2月, PHP)は、ルーズベルト政権の内部に浸透したソ連のエージェントたちのスパイ活動を明らかにした。(この文書の信憑性は、1991年のソ連崩壊当時クレムリンから大量に流出した機密文書で確認されたことによる)。また近衛と木戸との問題で、戦後の戦犯摘発に中心的な働きをした、E.H. ノーマンのコミンテルンとのかかわりや、彼の共産主義への傾倒を記録したイギリスのMI5やMI6の記録が公開され、ノーマンの人物像も解明され始めた。(岡部伸「日本の敵はやはりソ連のスパイだった!?—英秘密文書が決定づけた共産主義者 H. ノーマン」『正論』2014年9月号)。さらに、1930年代から第2次大戦を経て戦後冷戦期までの、中華民国や中国共産党あるいはコミンテルンの工作活動を克明に追跡した研究、『上海「ヌーラン事件」

の闇』(鬼丸武士, 書籍工房早山, 2014年1月)なども出版され, アジアの現代史にも, これまで闇に隠されてきた動きに, ようやく実証研究の光が当てられ始めたことは歓迎すべきことである。

日清・日露戦争後, 東アジア大陸に足場を築いた日本の行動には, 「植民地獲得のための《帝国主義的侵略》」という「評価」や「断罪」で一件落着のような歴史記述がなされていることが多い。世界の列強諸国が, 《帝国主義的侵略》に邁進していた19世紀後半から20世紀初頭に近代国家建設を始めた日本が, 列強諸国の「植民地支配」を回避するには, 自らも「殖産興業」による「富国強兵」国家となり, 列強に伍して「植民地支配」のための軍事行動へ進んだと「周辺国」からみられているかもしれないが, しかし近代日本の大陸進出の背景には, 日本列島の置かれた地政学上の状況と, 幕末から維新の時期に, 日本と東アジア周辺で渦巻いた欧米列強の主導権争いという「国際関係」から, 「防衛的」に発想されたことも事実である。〔この問題の考察については, 拙稿『歴史上にみる日本の安全保障問題』, 『桃山法学』第21・22号, 2013年3月, 「第2章」を参照されたい〕。その結果が大陸に「深入り」した日本の「国策の誤り」として分析されるなら, その時々状況と, なによりこの東アジア全域にわたって展開された列強主要国の複雑な思惑や行動も同時に考察しなければならない(この点については第2次大戦前, 2人のアメリカ人外交官が書いた以下の2著, ラルフ・タウンゼント著『暗黒大陸 中国の真実』(芙蓉書房, 2004年7月, 原書は1933年公刊)と, J.A. マクマリー原著, アーサー・ウォルドロン編著『平和はいかに失われたか』(原書房, 1997年7月, 1935年に書かれた「メモランダム」)が参考になる)。そのような多角的な視点でみなければ, 近現代日本の国家的動向の歴史解釈は, 単に日本の「主体的侵略行動」か, さもなければ「いつの間にか」国際的な「敵役」として孤立していく「悪しき日本」や「愚かな日本」という評価だけに終始してしまうであろう。再びここで強調しなければならないのは, 歴史のそれぞれの局面で「何が起き」, その時そこで「どのような多国間の利害行動が展開されたか」, そこで日本は「いかなる国策の選択肢」がありえたのか, どのような「情勢判断の誤り」を犯したのか等々を, 「倫理的評価」を離れて分析することによってのみ, 真に「歴史の教訓」を国民の共有物とすることができるのである。

### 3. 歴史家鳥居氏の解釈: 『山本五十六の乾坤一擲』

『山本五十六の乾坤一擲』(文芸春秋, 2010年7月)における鳥居氏の「山本五十六論」は, もっぱら開戦直前の山本の言動を探索することから始まる。ここで鳥居氏が山本を高く評価するのは, とくに開戦直前まで戦争を回避しようとした努力の一事に対してである。山本は, 開戦直前の昭和16年11月も押し詰まってから, なんと戦争開始を停止するよう天皇に働きかけたと鳥居氏はいう。そして氏の探索は, 高松宮日記〔大正10年(1921)~昭和22年(1947)間の日記〕の読み込みからその作業を進める。〔高松宮は昭和62年(1987)2月の逝去。日記はその後, 平成7年(1995)から9年にかけて中央公論社から刊行〕。まずは, 『山

本五十六の乾坤一擲』と前掲評論集『昭和史を読み解く』をもとに、鳥居氏の山本五十六「評価」論をみる。

昭和16年（1941）11月30日、この日海軍中佐にして軍令部部員の高松宮は参内し、昭和天皇に「今艦隊発動の御裁可ある事は非常に危険です。実は軍令部の計算に大きな錯誤のあることを発見しました」と言上した。天皇は非常に驚き、その後内大臣木戸と図り及川海軍大臣と永野軍令部総長を急遽呼び出し、海軍の準備に遺漏がないかと質し、両者の確信の言を取り付けた（この出来事は、もちろん『昭和天皇独白録』、文春文庫、1995年7月、pp.89-91に記されている）。実は高松宮の参内の目的は、山本連合艦隊司令長官自ら天皇に戦争回避を直訴するため、その許諾を天皇から得てほしいという願いを高松宮が受けておこなったものというのが、鳥居氏の解釈である。しかし翌日12月1日には、すでに11月26日に択捉島の単冠湾を出撃しハワイまでの行程半ばに達している空母機動部隊ほか、各方面に展開した陸海軍部隊にたいし、御前会議で開戦を決定し、作戦実施の大命を下すことが既定の事実になっている直前、ハワイ攻撃自体を構想し、かつその実現に邁進した連合艦隊司令長官自身が、突然やめたいと言ひ出し、上司である軍令部総長を飛び越えて、天皇へ直訴したいというのは異例である。当然天皇は不信感やさらには不快感を抱き、高松宮と口論になり、最終的には山本の拝謁を拒否したと鳥居氏は推定する。開戦決定直前に、山本が高松宮を通じて天皇への「直訴」の願いを出したという事実は、この時期それぞれの立場で動いていた宮中・政府・陸海軍首脳部、その他要路に近い財界・言論界・学会などあらゆる人々がどこにも記していないことである。鳥居氏は、「高松宮日記」を手がかりに、この時期の全ての関係者の記録と、とくに戦後になってからの関係者の言動を注意深く分析して、そこから読み取れる隠された事象を絞り出し、山本の上皇への「直訴」の願いはあったと結論づけた。

鳥居氏は、『山本五十六の乾坤一擲』の「プロローグ」で、山本の人間像を次のように描いている。「山本五十六は普通の人間ではありません。……山本五十六は歴史のどのような舞台上に自分が立っているのかをつねにはっきり意識し、周到に考えをめぐらし、大胆に行動しました。かれは自分が平和な時代に身を置いていない、差し迫った大きな危機のなかにある国の運命を担っているのだという強い自覚を持ちつづけました。……ところが、かれの生涯がどれほど悲劇的であったのかは本当はなにも知られていないのです」（pp.8-9）。これを読めば、鳥居氏が山本を同時代の陸海軍人のなかでの傑出した人物として、高い評価を与えていることは明らかである。そしてその高い評価を与える理由は、鳥居氏が著作のあちこちに書かれ、また単行本にまでまとめた山本論の要諦、即ち、戦争の開始を開戦期日直前に、高松宮はじめ幾人かの協力者の助けを借りて、最終的には天皇に自ら直訴し停止命令を求めたところにあるようである。鳥居氏の著作を見渡しても、山本評価の根本はこの一点に尽きるといっても過言ではない。高松宮日記を分析し、戦後の保科善四郎（戦後自民党衆議院議員、戦争中は海軍軍令部員）の「証言」までつき合わせ、昭和16年11月末天皇と高松宮の対立（激しい口論があったといわれる）の背後に、山本五十六の「天皇へ海軍は実際には対米

戦争ができないことを直訴」の動きを、眼光紙背に徹して読み出した鳥居氏の歴史眼には学ぶところが多い。

そしてここでも、木戸幸一の果たした役回りに鳥居氏は注目する。天皇は高松宮との会見の後大いに動揺し、そのいきさつを木戸に打ち明け、その後の対処を相談した。山本の意向を事前に知っていた木戸は、天皇の命を受け参内、海軍大臣と軍令部総長を呼び、海軍の戦争態勢を問いただすことを提案した。急遽呼び出された海軍両首脳は、それまで海軍が主導してきた対米戦を、開戦の公式決定がなされる予定の前日に、天皇の前で否定できるわけもなく、二人は天皇の危惧を払拭した。これは陸海首脳とともにすでに開戦へ踏み切る決断を進めていた木戸の思惑どおりとなった、というのが鳥居氏の分析である。このような人間の細部に亘る観察を通じて、歴史の暗部に迫る手法こそ、鳥居氏の面目躍如たるところであろう。

しかし筆者は、山本五十六にたいする鳥居氏のこうした高い評価には疑問を抱かざるをえなかった。なぜなら、はたして山本がそのような高い評価を受けるに足る行動や実績を残したのかという問に対する答えは、少数ながら優れた在野の戦史研究者によってすでに明らかにされていると思うからである。以下それらの著書に依りながら、山本五十六評価の問題点を見ていくことにしよう。

確かに以前から、山本に対する厳しい批判は存在した。例えば零戦のエース坂井三郎氏は、山本が連合艦隊司令長官在職中、日本の爆撃機搭乗員複数が捕虜になり、その後日本軍に帰還した後、彼らが如何に冷酷に扱われ、そして無理やり死地に追いやられたかを、怒りをこめて告発している。(坂井三郎『零戦の真実』、講談社α文庫、1996年7月、pp.352-362)。さらに作戦面や人事面を含む様々な視点からの山本批判については、多数の著述（それらは元海軍軍人によって書かれたものも多い）をあげることができる。とくにハワイ攻撃の不徹底（南雲忠一中将に司令官を任せるという人事の誤りを含め）や、その後の連合艦隊司令長官としての戦争指導の意欲の低さ、ミッドウェーの敗戦責任等々については、枚挙に暇がないほどであろう。しかし一方、こうした批判は、山本が主導した緒戦のハワイ攻撃やマレー沖海戦の華々しい成果を覆すまでには至らず、なにより日独伊3国同盟に体を張って反対し、「平和主義者」として「戦争回避」に努力しつつ、連合艦隊司令長官の職責上、対米戦の先頭に立たなければならぬ苦衷に悩む「悲劇の提督」としての姿が、山本の評価を高めていることは、現在でも否定できない事実である。山本五十六は、戦後流布したいわゆる「海軍善玉論」の象徴であった。(2014年8月11日、NHKのBS1で放送されたドキュメンタリー「山本五十六の真実」、8月15日のBS-TBSのTHE歴史列伝「山本五十六」などは、すべてこの視点からつくられていたし、これまでの多数の伝記や映画に描かれた山本像もほとんど同様である)。このような「山本人気」はいまも衰えることなく続いているが、鳥居氏の高い評価はこうした表面的なものではなく、歴史の背後に隠された山本の行動に対してであっ

て、いわば怒涛のように押し寄せる戦争への潮流を、身を挺して押しとどめようとする「救国の英雄」という扱ひである。いま一度『山本五十六の乾坤一擲』の「プロローグ」を読めば、鳥居氏の山本評価が尋常のものではないことがわかる。「山本五十六は普通の人間ではありません。……山本五十六は歴史のどのような舞台に自分が立っているのかをつねにはっきり意識し、周到に考えをめぐらし、大胆に行動しました。かれは自分が平和な時代に身を置いてはいない、差し迫った大きな危機のなかにある国の運命を担っているのだという強い自覚を持ちつけました」(同書 p.8)。これは、阿川弘之氏や半藤一利氏に代表される、山本五十六評価を究極的にダメ押ししたものであろう。

この「評価」は果たして正当なものなのか。鳥居氏の数々の業績に賛辞を呈することでは人後に落ちない筆者も、この点には先述のように疑義をもたざるを得なかった。なぜならこの問題でも、すでに本稿で取り上げてきた別宮暖朗氏の諸著作に啓発されたからであり、また以前から独創的な戦史研究を発表してこられた故小室直樹氏の論にも蒙を開かれていたからである。別宮氏も小室氏も、従来の山本五十六論を根本的なところから見直し、まったく新たな視点から山本批判を展開した。

以下に別宮氏の論考のうち、主として次の3点、『誰が太平洋戦争を始めたのか』(筑摩文庫、2008年8月)、『太平洋戦争はなぜ負けたか』(並木書房、2009年2月)、『帝国海軍の勝利と滅亡』(文春新書、2011年3月)、および小室氏の著作『大東亜戦争ここに甦る』(クレスト社、平成7年9月)、『太平洋戦争、こうすれば勝てた』(日下公人氏と共著、講談社、1995年7月)、『日本の敗因』(講談社、2000年1月)などを中心にして考察することにより、たとえ開戦の直前に山本の行った努力が、鳥居氏の言われるようであったとしても、なお残る山本評価への様々な疑念を提示する。

まず鳥居氏の山本評価への最初の素朴な疑問は、なぜ山本が開戦直前になって戦争回避に動こうとしたのかということである。あまりにも周知のことであるが、そもそも開戦劈頭アメリカ太平洋艦隊をハワイの真珠湾に奇襲攻撃する作戦案を考えたのは、当の山本本人である。山本は昭和14年(1939)9月に、海軍次官から連合艦隊司令長官に補せられているが、この構想は昭和15年(1940)の「あるときの戦技演習で、如何に回避しても戦艦が飛行機にやられるのを見ていて、山本は『フーム』とうなり、研究会のあとで、参謀長の福留に、ぼつんと、『あれで、真珠湾をやれないかな?』と、洩らしたことがあった」(『山本五十六』阿川弘之、新潮文庫、上、p.468)、というあたりから芽生えたらしい。阿川氏によれば、山本は長官就任直後の昭和14年(1939)10月、日向灘で行われた演習で、雷撃機が放った魚雷がことごとく戦艦に命中するのを見ており、また、これよりさらに昔の昭和2、3年(1927、8)頃、後にハワイ攻撃時の第1航空艦隊参謀長となる草鹿龍之介が少佐のとき、航空機で真珠湾を叩くという案を文書にして海軍中央に提出したことがあり、山本もこの文書を見たはずだという。(阿川前掲書、p.468) いずれにしろ、航空母艦によるハワイ攻撃という構想は、山本が連合艦隊司令長官に就任するまでは、海軍部内で具体的な作戦計画として検討さ



れたことはなく、山本の「独創的」な発想をもって現実性を帯びたものになったことは間違いない。(昭和15年(1940)11月、すでにヨーロッパでは第2次大戦が始まって1年3ヶ月過ぎていたが、イギリスの雷撃機スウォードフィッシュが、イタリアの軍港タラントを攻撃し、イタリア戦艦3隻を魚雷で撃沈したというニュースが伝わったことも、山本の構想に一層現実感を与えたであろう)。彼は周知のように、日本の海軍航空戦力充実化の中心人物の一人であることから、その構想も一定の「重み」を持って、海軍部内で受け止められたはずである。

1930年代半ば、無条約時代に入った世界の主要海軍国(とくに日米英3国)は、相変わらず「大艦巨砲主義」思想に囚われてはいたが、第1次大戦以来の航空機の発達により、艦隊戦力の一部として航空機導入の動きを進め始めた。それは主として、戦艦中心のいわゆる「艦隊決戦」に勝つための「補助的役割」として位置づけられていた。例えば、戦艦の砲撃をより正確に測定するための観測機や、敵艦隊をいち早く発見するための索敵機としての運用である。洋上で航空機を発進させるための「航空母艦」は、英米日の海軍が第1次大戦後に開発を競うようになる。日本は大正10年(1921)、英国からセンピル大佐を長とする教師団を招き、彼らの教育を受けて、パイロットの育成と航空母艦の運用を学び、次第に本格的な航空隊へ成長する(『大海軍を思う』、伊藤正徳、光人社NF文庫、2002年4月、pp.353-365)。

山本五十六が、航空本部技術部長として海軍機の開発にかかわり、さらには空母赤城の艦長などを歴任して、海軍航空戦力運用の権威として見られていたことも、彼がハワイ作戦の構想を推進するのに役立った。世界の海戦史に革命をもたらした空母機動部隊による攻撃システムの開発は、山本の存在なくしては日本海軍に生まれ得なかったものといってよい。本来は戦艦中心の艦隊決戦における「補助艦艇」であった航空母艦を、攻撃システムの主力に転換するための準備には、高度な技術的革新と、多種多様な要員の養成、そしてなにより複雑な艦隊運用ソフトの蓄積が必要であった。航空母艦そのものの建造もさることながら、空母搭載の多様な航空機(対艦爆弾を搭載する急降下爆撃機：艦上爆撃機、対艦魚雷を搭載する雷撃機：艦上攻撃機、これらの航空機を護衛したり自軍の艦隊上空を護るための戦闘機、また広大な海上を索敵する偵察機など)を開発し、かつその搭乗員を養成・訓練し、さらには空母内でこれらの各種航空機の整備やその運用を行う多数の要員も養成しなければならなかった。また対艦爆弾や対艦魚雷の開発も進めなければならず、なかでも魚雷の開発は、高度の職人的技術によるもので極めて高価なものであった(『パールハーバーの真実』兵頭二十八、PHP文庫、2005年12月参照)。もちろん、これら機動部隊を運用するための陸上におけるバック・アップ体制、つまり艦艇・各種航空機・武器などを生産供給する企業の育成なども、当然長期間の努力が必要であったのはいうまでもない。1930年代末までに、世界でこのような空母機動部隊の攻撃システムを保有していたのは、日本海軍とアメリカ海軍のみであった。

遍く知られているように、日本海軍の戦略は、アメリカ海軍を「仮想敵」として、戦時米艦隊が太平洋を渡り長駆日本近海へ攻め寄せるのを迎え撃つという、「漸減邀撃戦略」に基づいていた。これはもちろん、「日本海海戦」をモデルにしたものである。明治40年（1907）日露戦争後の日本の国防政策の基本方針が「帝国国防方針」としてまとめられると、陸軍はロシア（後にはソ連）を、海軍はアメリカを「仮想敵国」に想定し、毎年度の軍備計画（予算案）を競って提出した。これ以後「帝国国防方針」は、大正7年（1918）、大正12年（1923）、昭和11年（1936）の3度に亘って改定されたが、陸海両軍の「仮想敵国」の想定や、その仮想敵と戦う戦略思想は、ますます硬直的に「定型化」された。陸軍は、満州における対ソ戦の構想を敗戦の年まで捨てず、一方海軍も対米艦隊決戦の戦略を革新することはなかった。

ここでなぜ山本が真珠湾攻撃を構想したかという、冒頭の疑問にもどる。その答えは、戦後知られるようになった山本の及川海軍大臣宛書簡にあるというのが、前掲書の別宮氏の解釈である。これは『戦備に関する意見書』として昭和16年（1941）1月7日に送られた。その冒頭で山本は、「日米戦争において我の第一に遂行せざる可からざる要項は開戦劈頭敵主力艦隊を猛撃撃破して米国海軍及米国民をして救う可からざる程度にその志気を阻喪せしむることこれなり」と述べ、続いて開戦劈頭において採るべき作戦計画を以下のように列記した。

「我等は日露戦争において幾多の教訓を与えられた。そのうち開戦劈頭における教訓は左の如くである。

- (一) 開戦劈頭敵主力艦隊急襲の好機を得た。
- (二) 開戦劈頭における我水雷部隊の士気は必ずしも旺盛ではなかった。（例外はあった）その技量は不十分であった。この点が最も遺憾で大いに反省を要する。
- (三) 閉塞作業の計画並びに実施はともに不徹底であった。

我等はこれら成功並びに失敗の事績を記憶して日米開戦の劈頭においては極度に善処するべきである。而して勝敗を第一日において決する覚悟を必要とする」

「山本五十六のハワイ作戦についての思考がここに全て出ている」（別宮『帝国海軍の勝利と滅亡』, pp. 240-241）と別宮氏はいう。

昭和16年（1941）は、日露戦争終結から36年後であるが、この戦争に海軍少尉として参戦し負傷した山本には、日露戦争こそ最もリアリティーのある「直近」の規範とすべき戦争であった。いや日本海軍全体が、日露戦争の「戦訓」にとり憑かれていたといえよう。仮想敵国アメリカの艦隊が日本近海に押し寄せたとき、「漸減邀撃作戦」でこれを撃破することは「日本海海戦」の再現でなければならなかった。山本が及川海軍大臣へ提出した『意見書』にいう、日露戦争における開戦劈頭の水雷部隊の戦果に不満を示しているのは、未だ開戦に備えていなかったロシア旅順艦隊を奇襲攻撃し、これを全滅させる絶好の機会を得ながら、不徹底な攻撃でロシアの主力艦多数を打ち洩らしたことにたいしてのものである。確かにこの「失敗」は、その後の東郷平八郎率いる連合艦隊に大きな負担となった。周知のように、

もしバルティック艦隊が極東に回航され旅順艦隊と合流すれば、数に劣る日本艦隊は敗色濃厚と予測される。連合艦隊はバルティック艦隊の極東来援までの間に、旅順艦隊を撃滅するため長い苦悩の時を過ごさなければならなかった。(陸軍もわざわざ乃木第3軍を編成して、旅順攻撃を陸上から行う「負担」を負った)。この苦悩の最大の問題は、来るバルティック艦隊との決戦の前に、自国の艦艇の損害を最小にしつつ、ロシア旅順艦隊を殲滅するという、およそ不可能事に立ち向かわなければならなかったことである(この点を最も具体的に分析しているのは、小室直樹・日下公人『太平洋戦争、こうすれば勝てた』, pp.27-43における小室氏の言)。主力艦艇同士の艦隊決戦に働く「2乗均等の法則」からして、バルティック艦隊と旅順艦隊の合流は、日本の敗北を意味していた。開戦前に、敵艦隊を自国艦隊と対抗可能な数的比率にすることに、最大の努力を傾けた日露戦争時の連合艦隊の苦悩を身にしみて知る山本五十六は、さればこそ開戦劈頭のハワイ太平洋艦隊の主力艦(戦艦群)殲滅にこだわったのである。山本は東郷と同様、事前に少しでも敵主力艦の数を減らし、来るべき艦隊決戦に有利な状況をつくりだすことを考慮した。

さらに山本には(そして日本海軍全体にも)、もう一つのトラウマがとり憑いていた。それはいうまでもなく、かの「ワシントン海軍軍縮条約」(1922年)締結以来、日本海軍を悩ませてきた日米艦隊比率の難題である。日本海軍は対米7割ならなんとか対抗できるが、対米6割では勝ち目がないと考え、かつ公言もしてきた。そして日本海軍は、ワシントン条約締結以後、このハンディキャップを克服するために全ての努力を傾注してきた。つまり、数的劣勢を艦隊運用の猛訓練と艦艇の火力や速力の増強などで補おうというのである。日米開戦ともなれば、太平洋を東から押し渡ってくるアメリカ艦隊に対し、連合艦隊はこれを小笠原諸島付近の日本近海で迎え撃ち、「日本海海戦」のように艦隊決戦を行い勝利できるとした唯一の戦略が、「漸減邀撃作戦」であった。「漸減」とは、艦隊決戦までに潜水艦などの攻撃で、少しでも米主力艦に損害を与えておくことをいう。これを成功に導くため、例えば主力艦の建艦計画でも火力や速力を重視し、短期決戦を前提に航続距離や居住性を犠牲にした。潜水艦の建造も、敵の後方補給路破壊のための輸送船団攻撃という戦略的発想からではなく、もっぱら艦艇攻撃用に設計された(潜水艦が、敵国の補給路破壊にどれほどの威力を発揮したかは、すでに第1次大戦のドイツUボートの活躍をみれば明らかであったのに、日本海軍はこの点に目を向けなかった)。

山本が航空戦力の充実に努力したのも、艦隊決戦の前に少しでも航空攻撃によって、敵主力艦艇を「漸減」しておくことを目論んだものであったとみるべきである。(阿川氏によると、山本は、潜水艦による漸減能力をあまり信用していなかったらしい。阿川前掲書、上、p.468。また山本は海軍航空戦力の生みの親とも育ての親ともいわれるが、爆撃機には注力したが戦闘機は「無用」との論調に賛同していたことはあまり知られていない。このため、日本海軍航空隊は、対米英戦争開始後、戦闘機および熟練したパイロットの決定的な不足に苦しんだ。そのことのもたらした問題は、その後の戦争遂行に重大な障害となった。その具

体的で実証的な記述は、坂井三郎『零戦の真実』, pp.332-351を参照)。つまり山本は、こうした点からも海軍戦力を「大艦巨砲主義」から、いわゆる「航空主兵主義」へ向けた先導者ではないことが分かる。

さて先述のように、山本は昭和14年(1939)秋に連合艦隊司令長官に就任すると、対米戦の先鋒を担うことが当然視されている連合艦隊の責任者として、その具体的な作戦内容の点検を行ったであろう。歴代の長官も一応は検討したであろうが、ほとんどは形式的であったとおもわれる。しかし山本着任の時期は、ポーランド戦争が始まり第2次大戦の火蓋が切られていたことから、形式的では済まなくなっていた。この状況変化による危機感が、空母機動部隊によるハワイのアメリカ太平洋艦隊奇襲攻撃の発想を山本に促したとみるべきであろう。海軍軍人のみならず、当時国民全てに嫌になるほど刷り込まれた対米戦の劣勢を、どのように解決するかは答えの出ない難題であった。先述のように、演習を見た山本の脳裏に閃いた機動部隊による「真珠湾攻撃」こそ、スフィンクスの問いに対する、遂に発見された「解答」であると思われた。これは日本海軍全体(とはいえ、もちろん限られた首脳部の認識ではあったが)を揺るがす出来事であったに違いない。昭和15年(1940)、それまで強硬に反対してきた「日独伊三国同盟」に海軍が不承不承の外見で承認したのも、この対米戦への「解答」を持ったからではないかと別宮氏はいう。(別宮暖朗『誰が太平洋戦争を始めたのか』, p.116以下参照)。

このほかにも近衛内閣成立直後、アメリカは「第3次ビンソン・プラン」を成立させ、主力艦の大増設に踏み切ったが、これによりアメリカとの艦隊比率が更に不利になる前に、対米開戦もやむなしとする海軍の意向も反映していた。「三国同盟」が成立したのは、この同盟に反対する米内内閣の総辞職と近衛内閣の成立による。米内内閣退陣の引き金は畑陸相の辞職表明であったが、この裏には、不可思議な状況が隠れていた。(昭和天皇も、回顧談でこの時の米内内閣退陣を惜しみ、この内閣は陸軍に倒されたといっている『昭和天皇独白録』, p.58)。別宮氏はこの問題を、東京裁判における米内光政尋問時の「滑稽」なやり取りと、米内内閣当時の陸相畑俊六の後年の回顧談から以下のように推定をした(『誰が太平洋戦争を始めたのか』 pp.89-100)。畑俊六の戦後の回想によると、畑はこのとき陸相として辞職表明をするが、米内がそれを受け取らず慰留してくれれば、自分はそれに従い辞意を撤回して、米内内閣で三国同盟反対を貫くということを内々で米内に伝え、米内もまたそれを了承していたというのである。ところがいざ辞表を出したら、案に相違して米内はあっさり辞表を受け取り、結果として米内内閣は倒壊したという。そして畑によれば、後日米内はこのことについて謝りに来たが、ただ「すまぬ、すまぬ」というだけで一切理由を言わなかったという。この点について畑は、その回想で以下のように述べている。「米内君が誰によってどのような圧力をかけられたか、米内君自身の変心によるものか否か、自分は陸相辞表以来本人にこのことに関しては一切聴きもしなかったし、その実情は判らぬままである」(別宮前掲書, p.99)。確かに米内内閣を倒したのは、三国同盟を推進したい陸軍と近衛や木戸など

の働きであることになっている。それならなぜ米内は、東京裁判のときウエップ裁判長から“stupid”と言われるほど徹底したトボケぶりで米内内閣崩壊の真相を語らなかったのか（その間のやり取りの一部始終は、別宮前掲書 p.90-96）。連合国側が、三国同盟に反対していた米内を「敵視していなかった」ことは明らかであったし、米内内閣倒壊時の日本国内の新聞論調もまた陸軍の「横暴」が原因であることを報道していた。それなのに米内が、東京裁判でも一切内容ある発言をしなかったのは、まったく別の理由があるというのが別宮氏の推定である。つまり山本が、アメリカ太平洋艦隊を、機動部隊で真珠湾に奇襲攻撃することにより、アメリカの主力艦をあらかじめ何隻も撃沈することで、その後の日米艦隊決戦時の艦艇比率を日本に有利にするという日本海軍宿年の難題を解決した「作戦案」を、昭和15年（1940）7月の時点で既に海軍首脳部は受け入れていたことと関係があるという。「連合艦隊司令部と軍令部でハワイ作戦について検討が続行されたが、絶対条件は〔日露戦争時と同様〕奇襲であった。海軍首脳部は作戦を秘匿しながら、日米の空母バランスが有利なのは昭和16年しかないと認識し、日米戦に賛成＝三国同盟に反対せずとする方向で動き出した。米内光政に対し、政局の際にかかった〔陸相畑の感じた〕圧力とはこの海軍の総意だったのである」（別宮前掲書、p.114）。

海軍首脳部積年の「懸念」は、陸軍が対ソ戦を想定して「北進」し、ソ連との戦争に入れば、日本の政治体制は一層陸軍主導の「戦時統制経済」体制が強化され、海軍の予算削減や、政治的発言権の低下は免れないということにあったのは確実である。その「懸念」を払拭し、かつ海軍が主導権を持つためには、海軍が対米戦への勝算の根拠を持たなければならなかった。そして山本がその答えを得たように思われたことにより、「南進」＝海軍主導の日米戦志向を政治路線に定着させることが可能になると考えたのであろう。米内辞任の不可思議な状況は、このような海軍首脳部の思惑を想定することで初めて理解できる、というのが別宮氏の解釈である。戦後日本の官僚機構も勿論であるが、戦前の陸海両軍の「省益あって国益なし」の対立はまた一段と激しかった。支那事変が泥沼化し始めた昭和13年（1938）以降、陸軍主導の国家統制経済体制は進み、このまま大陸で戦争が続けば、明治以来陸軍と予算も権限も常に「同等」という海軍の「權益」は急激に損なわれる。これを打破する唯一の方策は、日本国民の目を海軍の「仮想敵」であるアメリカ（海軍）に向けさせることであった。ときあたかも支那事変の長期化で国内の物資は不足し（これを打開するには、南方資源地帯を目指す「南進論」が魅力をもたらす）、また「ノモンハン戦」（昭和14年）以降とくに顕著になった陸軍の軍事技術の後進性（これを打開するには、「日独同盟」によるドイツの先進技術導入が必要視される）なども、「南進論」と「日独同盟」を結びつけることが現実的とみられるようになった。

繰り返しになるが、山本はいわゆる「航空主兵」論者ではなく、彼はあくまで艦隊決戦論者であり、山本にとって空母機動部隊は、艦隊決戦を有利に導くための「補助的戦力」（ただし遂に発見された、決定的な「補助的戦力」）とおもわれたのである。このようにみれば、

開戦前の山本の種々の言動にも納得がゆく。例えば、山本は先述の、昭和16年（1941）1月に提出した及川海相宛の書簡冒頭で、「日米戦争において我の第一に遂行せざる可からざる要項は開戦劈頭敵主力艦隊を猛撃撃破して米国海軍及米国民をして救う可からざる程度にその志気を阻喪せしむることこれなり。かくの如くにして始めて東亜の要障に占居して不敗の地歩を確保し、依て以て東亜共栄圏も建設維持し得べし」（別宮前掲書、p.136）。これを見ると山本は、艦隊決戦で敵主力艦隊を殲滅すれば、相手国海軍も国民も、それだけで戦争の継続意志を喪失してしまうほどの打撃となることを信じていたらしい。つまり艦隊決戦の勝敗とは、それほどの衝撃を国家国民にあたえるものとの思い込みがあったといえよう。この思い込みは、勿論「大艦巨砲主義」が国家の国力の大前提であった時代の考え方であり、ワシントン条約以来のトラウマがしみ込んだ戦略思想であった。

さらにこれまで様々な付度されてきた、日米開戦後の不可解な山本の行動の理由もここから解きほぐされてくる。まず山本は、司令長官として開戦後の在任中一度も座乗する旗艦（最初は戦艦長門、後には戦艦大和）で戦場に出撃したことはなかった（もちろんミッドウエー作戦では、機動部隊の「後詰」として戦艦部隊を率いて出撃してはいるが、ミッドウエーから600カイリも後方に出ただけで、これは機動部隊以外の連合艦隊将兵にも出撃実績を与えるための形式的なものであり、軍事的にはなんの意味もないものだった）。山本は彼の死を招いたブーゲンビル島等の前線視察まで、終始瀬戸内海の柱島かトラック島に停泊する旗艦にいた。（この間、東京の軍令部と連合艦隊司令部の間は、無駄の多い遠隔・間接統制にならざるをえなかった）。いずれ日米艦隊決戦の時が来れば、旗艦長門あるいは大和艦上で、東郷提督にならい陣頭指揮をとるつもりであったのであろうか。東郷平八郎は明治天皇の前で、バルチック艦隊撃滅を誓ったが、山本は近衛の前で東郷とは正反対に、対米戦では半年や1年は暴れるが2年3年となれば勝ち目がないという「悲観主義」を披歴した。事実山本は、原田熊雄との会話（別宮、前掲書、pp.128-9）で、自分は長門艦上で討ち死にすると語っている。これもまた、日本の劣勢にある日米艦隊比率に囚われながらの艦隊決戦を前提にした言動としか思われぬ。東郷は「必勝の信念」をもって連合艦隊を率いたが、山本は「必敗の信念」で連合艦隊を率いたとは小室直樹氏の指摘である（『大東亜戦争ここに甦る』、p.182）。

さてハワイ奇襲攻撃は「大成功」となったが、実際の作戦遂行には、当時から現在まで様々な批判があるのは周知のことである。なかでも最大の批判は、米空母を撃沈するまでハワイ海域に留まることなく早々に引き揚げたことであろう。この点に関するほとんどの批判の矛先は、南雲司令長官の判断ミスか、あるいはアメリカ側の反撃を恐れた「臆病」ぶりに帰せられてきた。南雲が真珠湾攻撃の撤収を決めたのは、第1次攻撃から帰艦した攻撃隊長淵田中佐の「戦艦4隻撃沈、戦艦4隻撃破」という戦果報告を聴いた直後である。南雲が淵田の報告を途中で遮ってまで尋ねたことは、「アメリカ艦隊が今から6か月以内に真珠湾から出

てくる可能性があると思うか？」という点である。淵田が「アメリカ太平洋艦隊の主力が6か月以内に出てくることはできないだろうと思います」と答えると南雲は満足し、その後第2次攻撃続行を主張する淵田や源田参謀の意見を退け撤収を命じたという（ゴードン・プランゲ『トラトラトラ』、並木書房、1991年9月、pp.339-349）。確かにこの判断は、その後の日本の戦争遂行に大きなマイナスをもたらした。空母を撃ち漏らしたことにより、ウエーキ島の奇襲攻撃や、珊瑚海海戦、東京空襲、その対応に立案されたミッドウエー作戦、これらが日本の敗北の原因に連なったことはいうまでもない。石油タンク（450万バレルの石油が失われていれば、アメリカといえども、これを本土から補充するにはそれこそ半年間はかかったはずである）やドックを破壊しておけば、たとえ戦艦や空母を打ち漏らしても、燃料がなければ艦艇は動けずまた修理もできず、実際には艦艇を破壊するのと同じ効果があった。あるいは、艦艇は残しておいたほうが日本にとってより大きな「効果」があったかもしれない。というのは、奇襲攻撃の責任を問われ解任されたキンメル米太平洋艦隊司令長官の後任に着いたニミッツは、後の回想録で以下のように述べているからである。「我々は旧式の戦艦群をこの際一旦整理し、その戦艦群のすでに十分訓練された乗組員多数を、新たに編成した機動部隊に配属する決断ができたこと。また戦艦アリゾナを除く、大半の撃沈・撃破された旧式の戦艦群は、真珠湾の浅い海底から引き揚げられた後、大々的に改修され空母機動部隊を護衛するために随伴できる高速戦艦として、また日本の太平洋に展開する島嶼基地を攻撃する際の、護衛と艦砲射撃による敵前上陸援護に強力な役割を果たした」（『ニミッツの太平洋海戦史』、恒文社、昭和37年12月、pp.23-24）。

このニミッツの言葉どおり、日本海軍の真珠湾攻撃、および英戦艦プリンス・オブ・ウエールズとレパルスを航空機のみで撃沈した「マレー沖海戦」の戦訓をすばやく徹底的に学んだアメリカは、海軍戦略のパラダイム転換を真剣に受け止めた。すなわち航空機を搭載した空母を主戦力におき、戦艦はそれを守る補助戦力とし、ただし戦艦を無用の長物視はせず、強力な艦隊護衛戦力へ転用することで勝利への道を見出したのである。この空母機動部隊は、21世紀の現在も依然としてアメリカの「海上権力」保持を担う中心戦力であることからみれば、山本を主導者とした日本海軍の革新がいかに大きな発想の転換であったかが分かる。第2次大戦で出現し、21世紀の現代まで継続している攻撃システムは、陸上ではドイツ軍が開発した、戦車や装甲車及びそれを敵の歩兵の肉薄攻撃から護衛するための大量の歩兵を載せた兵員輸送車の集団を、戦闘機と急降下爆撃機で空から援護を受けつつ高速で敵陣に投入し蹂躪した機甲部隊であり、海上では日本の開発した空母機動部隊である。戦車の集中使用は、敵歩兵の肉薄攻撃による弱点のほかに、集団をなす味方戦車群への敵砲兵隊の集中砲撃にも弱かった。この弱点は、航空攻撃で空から敵砲兵隊を殲滅して後、戦車が敵陣を突破するシステムを編み出すことで克服された。一方海上における空母の集中使用の弱点は、味方の飛行機が攻撃に出払っている時、敵の巡洋艦（戦艦は速力で空母に追いつけないが、巡洋艦は空母を撃沈できる砲力と空母に対抗できる速力がある）に攻撃されると、空母はひとたまりも

なく撃沈されるという点にある。(1941年ドイツのビスマルクに撃沈された英空母イラストリアスの例がある)。これを克服するために巡洋艦の速力に対抗でき、かつ砲力と装甲で勝る高速戦艦4隻(巡洋戦艦とも言われた)の配備を日本はいち早く実現したことで機動部隊の運用を可能にした(小室直樹『日本の敗因』, p.100-102)。こうしてみると、もしアメリカ太平洋艦隊の旧式主力戦艦群が大量に残っていたら、かくも素早くニミッツは戦略転換遂行を推進できたかどうかまで問いかけてみる必要がある。つまりそれほどハワイ作戦は、「敵に塩を送る」「有害」なものであったということになる。

再び先述の問題に戻れば、あらゆる意味で後の戦局までも左右するほど重要な第2次攻撃であったが、南雲はそれを行うことなく帰途についた。この謎の根源は、やはり山本の戦略思想にあったといわねばならない。つまり山本もまた敵の主力戦艦の撃沈こそ、勝利の要諦だと考えていたからである。そうでなければ山本は、ハワイ攻撃の作戦構想の初めからハワイ太平洋艦隊の空母(山本が航空主兵論者なら、当然空母を最重点攻撃目標に指定していなければならない)も、又石油タンクやドック等の完全な殲滅も命令していたはずである。

さらに山本の立てた作戦には、もっと重大な問題があったことを小室直樹氏は指摘する。それは山本が、ハワイ攻撃に機動部隊を送り出した際、6隻の空母群を護衛する中心戦力たる高速戦艦をわずか霧島と比叡の2隻しかつかなかったことである。一方ハワイ作戦と同時進行するマレー攻撃作戦に送り出した陸軍第25軍を護衛するために、いわゆる南遣艦隊をつけたが、この艦隊の主力も2隻の高速戦艦金剛と榛名であった。シンガポールにはイギリス東洋艦隊の主力プリンス・オブ・ウエールズとレパルスがいることは周知の事実なのに、この両艦に装甲や砲力で劣る金剛と榛名をつけたのは全く非常識である。航空攻撃で撃沈できたからよかったというのは、たまたま僥倖に恵まれた結果論にすぎない。このとき日本海軍の航空隊は、97式攻撃機や1式陸攻という双発の爆撃機であり、もしイギリス側に艦隊を護衛する戦闘機があれば、日本の攻撃は失敗した可能性が高かった。イギリスに戦闘機の援護がなかったのは、海軍と空軍の連携のまずさの故であった。実際イギリスの戦闘機は、両艦撃沈の30分後に戦闘海域に駆けつけた。したがって日本の航空攻撃が、初めから戦闘機の護衛なしの(ここでも日本海軍は、戦闘機の不足に悩まされている。先述の戦闘機無用論はこの時もっとも深刻に影響をもたらした)、爆撃機のみで行われることが分かっている以上、この失敗の可能性を前提とした船団護衛システムを用意しておくのが正道である。そのシステムとは、日本の柱島に留まっている6隻の戦艦—長門・陸奥・扶桑・山城・伊勢・日向を護衛艦隊主力として随伴させることである(この時はまだ大和・武蔵は未完、但し長門や陸奥はプリンス・オブ・ウエールズやレパルスを上回る火力と装甲を備えていた)。そして金剛と榛名は柱島に残る多数の重巡洋艦とともにハワイ作戦に随伴させるべきであった。ハワイには重巡も利根・筑摩のわずか2隻が随伴しただけである。もしこのとき高速戦艦を2隻ではなく4隻、重巡洋艦も2隻ではなく8隻を機動部隊に随伴させれば、南雲はもっと腰を落ち着けてハワイ近海で攻撃継続の判断ができたはずといったのは、戦後モリソンのイン



タビユーに答えた三川軍一提督の見解だという。山本は開戦劈頭から、「戦力の小出し」をしたのである（小室『大東亜戦争ここに甦る』, pp.316-326）。

ここで問題を整理しよう。開戦劈頭のハワイとマレーの2大作戦に、山本連合艦隊司令長官は主力戦艦や重巡洋艦を「出し惜しみ」したこと、これが問題のポイントである。この2大作戦のどちらか一方でも失敗すれば、その時点で日本は始めたばかりの戦争に即時敗北を覚悟しなければならないほど、これは「賭博性」の高い作戦であった。それほどの作戦にも、山本は主力艦の出し惜しみをしたのはなぜか。理由は明らかである。上述のように「出し惜しみ」したのは主力戦艦群と重巡洋艦群である。この点から見ても山本は、やはり大艦巨砲の「艦隊決戦主義者」であったことがみてとれる。これは、昭和17年（1942）6月のミッドウエー作戦でもさらに明瞭に現れている。ここでも、山本は主力戦艦群と重巡洋艦群を、戦列に参加させると言いながら、実際には機動部隊の後方600カイリに配置しただけであった。機動部隊の「後詰め」というが、いったい機動部隊が危機に陥った時、これほどの後方からどのように援軍として駆けつけるというのか。実際には、機動部隊にすべてを預け、主力艦隊の将兵には戦闘海域出動の「実績」を与えようとしたにすぎない。山本が戦艦や重巡洋艦を使いだしたのは、ミッドウエーで空母4隻を失い、さらに同年10月南太平洋海戦で「勝利」（この時点で、アメリカ側は実働空母がゼロになった）しながら、一方で日本は多数の熟練パイロットを失い、機動部隊の戦力が磨滅してからである。ガダルカナルをめぐるソロモン海戦では、空母機動部隊を消耗した日米両海軍とも、戦艦・巡洋艦・駆逐艦による「伝統的」海戦を繰り返した。このとき日本海軍は、アメリカ海軍に対し「判定勝ち」以上ともいえる戦績を残したが、戦力の消耗を回復する能力において劣勢となったことはいうまでもない。なんのために、ガダルカナルでこれほどの消耗戦を繰り返したのか。ここでは山本の「艦隊保全思想」との整合性が問われるところである。

空母機動部隊という、21世紀の現在でも海上における最強の攻撃システムとして運用されている最も革新的なシステムを開発主導し、それを実際に運用して驚異的な実績を示しながら、なお山本の意識の内には海軍戦略のパラダイム転換は起きず、依然として機動部隊は主力戦艦を守る補助的戦力という考えが牢固として抜けなかったのである。南雲機動部隊司令長官が、アメリカ太平洋艦隊の戦艦群を撃沈したことで、自分の使命が遂げられたと考えたとしても、彼を非難することは出来ない。非難されるべきは山本である。上述のように、もし本当に山本が、航空戦力中心主義者ならば、当然ハワイの空母2隻の撃沈や石油タンクおよび修理ドックまで徹底した攻撃をするよう、あらかじめ南雲に命令していたはずである。多くの戦記では、第一次ハワイ攻撃が成功したとの報告を受けた連合艦隊司令部内でも、第2次攻撃により戦果拡大を図るべきとの意見が参謀たちから出たという。しかし山本は「南雲はやらないだろう」とつぶやいた（阿川前掲書、下、p.134）。これはまったくおかしな話である。南雲が「やらない」とわかれば、なぜ山本は直ちに第2次攻撃の実施を命じなかつ

たのであろうか。実際は、山本にとっても戦艦撃破の後のことは「付け足し」であったとしか思えず、主力戦艦の撃破に満足して、南雲と同様この段階で機動部隊の保全に意識が向いたのではないか。そもそも第1次攻撃の成功後、当の機動部隊の司令部内で、第2次攻撃の是非を議論していること、源田参謀や淵田攻撃隊長が第2次攻撃を進言し（山口第2戦隊司令官も第2次攻撃準備完了の旗を掲げている）、南雲や草鹿参謀長が思い悩むなどということからしておかしなことであろう（阿川前掲書、下、pp.130-133）。山本がハワイ攻撃を構想してから、長い時間をかけて練り上げた作戦計画である。最終的には、この作戦の目的は連合艦隊の全指揮官・参謀まで意思統一されていたはずであり、もちろん海軍軍令部も同様である。皆が山本と大同少異の考えであったと言うしかない。事実この時の連合艦隊参謀長宇垣纏は、早くから航空主兵論を唱える大西滝治郎にたいし、「本件（大西の航空主兵論）なお研究の余地ありと認む。広漠たる大洋上基地航空兵力の使用は困難なり。航空を前進せしむるため航空母艦のみにて足れりや」（『戦藻録』）と述べ、また軍令部第一部長（作戦）福留繁も、「空母機動部隊が開戦後縦横に活躍して大戦果をあげたが、この空母機動部隊は有力な補助部隊であって、主兵はなお戦艦である」（池田清、『海軍と日本』、中公新書、昭和56年11月、pp.6-7）、というような見解が大勢であった。それゆえに、ハワイ作戦を終えて日本へ帰還途中の機動部隊に対し、ウエーキ島占領にもたつく第4艦隊のため、途中「寄り道」して支援することを命ぜられた機動部隊司令部内では、この命令に「横綱を破った大関に、帰り道でちょっと大根を買ってこいというようなもので失礼だ」と憤懣を漏らす声が上がったという有名なエピソードの説明もつく（阿川前掲書、下、p.136）。その意味するところは、機動部隊とは、虎の子の戦艦を出さなくとも、海軍の先鋒を担う「使い勝手のよい」ついに実証された有力な「補助戦力」である、という海軍内部に定着した認識であった。

再び山本が開戦前の昭和16年1月、及川海軍大臣宛に出した書簡『戦備に関する意見書』の内容を振り返ってみよう。彼はそこで次のように述べていた。「日米戦争において我の第一に遂行せざる可からざる要項は開戦劈頭敵主力艦隊を猛撃撃破して米国海軍及米国民をして救う可からざる程度にその志気を阻喪せしむることこれなり」（別宮、『帝国海軍の勝利と滅亡』、p.240）。ここでいう「主力艦隊」とは、いうまでもなく米戦艦群である。山本は、アメリカ海軍も政府・国民も、戦艦中心の主力艦隊が撃滅されれば、志気阻喪してしまい、日本は「東亜の要障に占居不敗の地歩を確保」（別宮、前掲書、同ページ）できると述べていた。つまり、山本はハワイの戦艦・巡洋艦を中心とした、米主力艦隊を撃沈破すれば、アメリカは戦意を喪失するというのである。確かに、南雲機動部隊は米太平洋艦隊の主力戦艦群を撃破した。この時点で、太平洋における日米の主力艦比率は、アメリカがほぼゼロになり、日本は完成間近の大和・武蔵を含めて戦艦8隻、高速戦艦4隻、重巡18隻を保有しているから、両者の主力艦比率は日本の絶対的優位となる。したがってこの時、アメリカ海軍も政治家も国民も「救うことができない程度にその志気を阻喪」する、と山本は思っていたとしか考えられない。だからこそ山本は、開戦劈頭ハワイとマレーの2大作戦に主力戦艦と重

巡洋艦を出撃させなかったのである。何度でも繰り返さなければならないが、つまり彼は、こうして日米主力艦比率が圧倒的に日本に優位に傾けば、アメリカ政府も海軍も国民もその戦意を喪失すると考えていたとしか思えないのである。主要国の「大艦巨砲」中心の艦隊こそが、戦争の帰趨を決定するという、日露戦争や第一次大戦以来の思い込みが、山本はじめ日本の海軍首脳部には牢固としてわだかまっていた証左である。そして「ワシントン会議」で負わされた日本海軍のトラウマを、ハワイ作戦で払拭したことにより、今度は艦隊比率で決定的な劣勢に陥ったアメリカが敗北感に囚われ、講和を申し出るというシナリオを山本が描いていたとしても不思議はない。日本海軍が「緒戦の勝利」、とくに対米戦「勝利」を得たのち、山本の動きが全く不活発になったことには、ここに理由がある。彼は、アメリカが本当に和平を申し出るとでも思っていたのであろうか。アメリカ駐在武官として、「知米派」と言われた山本のアメリカ認識が問われるところである。

ここまで見れば、山本は親英米派の「平和主義者」でもなければ、「国際法」を重視する「条約派」ともいえないことがわかる。これまでの経緯からして、日米戦争は山本のハワイ攻撃によって始まったのは明らかであるが、「平和主義者」なら無通告の奇襲攻撃を前提にするような、作戦計画を立案推進することは理屈にあわず、親英米派で「条約派」なら、パリ不戦条約（いかに「骨抜き」にされていたとはいえ）を無視する戦争行為に走るのは不審である。仮に百歩譲って山本が「平和主義者」であり、この戦争に「反対」していたとする彼の胸の内を忖度するとすれば、それは対米英戦争を始めても、「最小の犠牲」で、短期間に戦争を終結させたいという「願望」を持っていたかもしれないが、それはとくに根拠のある「願望」とはいえなかった。

日米戦争勃発の原因には、複雑で膨大な歴史的経緯と問題があることはいうまでもない。しかし仮に近衛、松岡あるいは東條がどれほど対米英開戦を主張したところで（彼らは皆親独主義者にして反米英強硬論者かもしれないが、そのまま短絡的に対米英戦争を望んでいたとはいえない）、日本の「統帥機構」からして海軍が合意しなければ不可能である。その海軍は、支那事変の長期化により、ますます政治の主導権を高めつつある陸軍に何とか歯止めを掛けたいと思っていた。海軍が政治の主導権を取り戻すためには、陸軍の「北進論」から「南進論」へ、政府も国内世論も誘導しなければならない。「南進」は日に日に高まる経済制裁を打開する決め手になるかもしれないという国民の「願望」と同調した。そして海軍が「南進」を呼号すれば、当然対立が予想される対米英戦争へ、海軍としての「勝算」を示さなければならなかった。なぜなら、まだ日独伊三国同盟の可否が政府で議論されている頃、時の海軍大臣米内光政は、「日本海軍は、米英両国の海軍を同時に敵に回して勝つようには作られておりません。ドイツやイタリアの海軍に至っては問題にもなりません」（別宮『帝国海軍の勝利と滅亡』、p.208）と公言していたから、この発言を覆して、米英両海軍と戦っても「勝算あり」ということへの決定的な解答を示さなければならない。そして、その解答をもたらしたのが山本であった。

上述のような発想を持って連合艦隊を指揮した山本五十六は、はたして鳥居氏の言われるような、戦争を回避して日本を救うため、身を挺して動いた人物なのであろうか。高松宮は昭和16年11月30日、天皇に謁見した際「軍令部の計算に大きな錯誤のあることを発見しました」と言上したと言うが、「軍令部の計算」とはどのようなものだったのか。鳥居氏は『山本五十六の乾坤一擲』でその問題を以下のように述べている。「昭和18年2月、半年にわたってつづいたガダルカナルの戦いは終わりました。わが海軍が存分に戦った戦いは、前年11月12日から15日までの4日間にわたった第3次ソロモン海戦でした。だが、その島〔ガダルカナル島〕の奪回はできず、わが海軍が主導権を握っての戦いはその海戦が最後になりました。そしてそのガダルカナル攻防戦のあいだに、海軍は1千機以上の航空機を失い、空母1隻、戦艦2隻、巡洋艦5隻、駆逐艦16隻を失い、なによりも、かけがえのない優秀、老練な搭乗員、乗組員を失ってしまいました。それでもそのときには、こちらの正規空母は2隻、アメリカ側も2隻でした。ところが、その年〔昭和18年=1943〕の秋にはアメリカは新たに正規空母6隻、軽空母5隻、戦艦12隻を揃えた巨大な陣容になります。同じとき日本側に新たに竣工した空母、戦艦はありませんでした。高松宮が昭和16年11月30日に天皇に言上した海軍の大事な問題とはこういう予測だったのです」（同書、pp.26-7）。

しかしこの予測は、もちろん開戦前から日本側にはできていたのではなかったか。1940年（昭和15年）6月アメリカ議会は、エセックス級空母24隻を建造する権限を大統領に与える法案を可決した（第3次ビンソン・プラン）が、この法案に衝撃を受けた第2次近衛内閣の海相吉田善五は、重度のノイローゼに陥って海相を辞任している。さればこそ山本をはじめ海軍首脳部は、日米艦隊比率の優位がアメリカへ決定的に傾く前の昭和16年（1941）という年を開戦年に選んだのである。戦争が進み、双方に主力艦艇の損害が続出すれば、国力に勝るアメリカの優位は必ず生まれるからこそこのハワイ奇襲攻撃であった。それを、「軍令部の計算に大きな錯誤があることを発見しました」と言って、戦争全体の作戦計画が御前会議の議を経て決定された後に、それを停止できるであろうか。そもそも山本は海軍の実戦部隊の最高責任者ではあるが、海軍全体の作戦行動は天皇に直隷する軍令部の責任であり、さらに海軍省は海軍大臣のもとで内閣の政策に責任を負っている。まして戦争の陸軍側作戦計画の発動に、海軍の一司令官が容喙できるはずもなかった。

もし山本が鳥居氏の言われるように、開戦直前攻撃を天皇に直訴してまで阻止しようとし、結果的に失敗したとすれば、海軍積年の難問に山本が自ら発案した革新的アイデアの「解決案」がもたらした「陥穽」に自ら落ち込んだといえよう。日独伊三国同盟の黙認以来、海軍首脳部は陸軍に対抗して国内政治の主導権をとるための政治行動を着々と進めてきた。先述のように、その海軍側首脳部の「自信」の根拠が山本の「対米戦勝利」のアイデアであったのである。もし山本が対米戦の不可を確信していたなら、昭和15年（1940）の時期に、明瞭に海軍首脳部へ「計算の誤り」を示していなければならない。事実は山本もまた海軍の「省益」から、また陸軍の大陸における「暴走」に歯止めをかける政策的「切り札」として、対米戦

戦略を考えていたのではないか。それが、昭和16年（1941）には国策となって対米英戦への「切り札」となり、山本も自らの引いたレールの上を走る暴走車に乗って破滅の淵へ向かったのである。

「誰が太平洋戦争を始めたのか」の問いは、別宮氏の探求により、「空母機動部隊による真珠湾攻撃」を考えた山本五十六という一人の海軍軍人に行きついた。

## む す び

「戦争は、将軍たちにまかせるには、余りにも重大な問題である」（クレマンソー）

鳥居氏に限らず日本の近現代史家の著述では、陸海両軍の中枢部にいる「政治的軍人」の発言・行動・意向などを、その時々政治的場面における重要な要因として取り上げることが多い。現実にもそうであったから当然のことといえばそれまでだが、日本の近現代史家に往々にしてみられる傾向は、軍人の政治に対する関与を常に批判的にみる視点を欠いたまま歴史記述を行っていることである。それどころか、山本五十六を政治的重要人物として、とくに「昭和史家」たちは称揚してきた。戦前の日本は、国民の選挙の洗礼を受けていない官僚としての高級軍人が、そのまま陸・海軍大臣になり、さらには首相にまでなるということに、政治体制の最大の欠陥があったことはいうまでもない。（もちろん軍部以外の官僚からも、首相をはじめ多数の大臣が出た）。日本の政治体制の決定的欠陥が、政治家の軍人官僚にたいする統制力の欠如にあったことは言を俟たないが、軍人以外の政治家たちも選挙の洗礼を受けない官僚出身者であれば、軍人を統制することは困難である。それ以外の政党政治家も、こと軍事に関しては「統帥権」を振りかざす軍部に「素人」として口出しできない政治風土があった。第2次大戦を戦った主要国の中で、戦争という国家最大の命運を決定する政治の場に、日本ほど軍人が関わりかつ容喙する悪弊が見られた国は他にはない。彼らは『軍人勅諭』のいう、「世論に惑わず政治に拘らず只々一途に己が本分の忠節を守り」という戒めを、本気で受け止めてはいなかったに違いない。彼らは官僚制特有の無謬・無責任・前例踏襲・人事権の専有などにより、国政を壟断して国家を敗北に陥れた。小室直樹氏は、これを腐朽官僚制の弊害と断じ、国策を誤った最大の原因をここに認めている。（前掲『日本の敗北』：この本の目的は、腐朽官僚制が日本を滅ぼしたことを論証するもの。また本稿で挙げた別宮氏の諸著も、小室氏と同様の結論である）。この傾向は、日露戦争を指導した明治維新の元勳たちが、政治の第一線から退場していく明治末期から大正前期にかけて次第に顕著になってくる。陸軍官僚の「横車」はあらゆる論者の指弾するところであるが、海軍のエリート官僚もこれに劣らず様々な局面で政治に容喙した。日本の敗戦責任を問う歴史研究を進める場合には、我々日本人は、絶えずこの問題へ立ち返ることを忘れないようにしなければならない。日本の戦争を「侵略史観」で描く論者たちも、米内光政・山本五十六・井上成美らを「日独伊三国同盟」阻止に抵抗した「反独親英米」の「反戦平和主義者」として評価する傾

向がある。まして阿川弘之氏・半藤一利氏などの米内・山本・井上評価は、この三者の「政治的言動」を「平和志向」・「英米流の国際協調」・「西欧近代合理主義思想」などを備えた、当時の政治家や陸海軍人中の重要人物として取り上げているが、鳥居氏の『山本五十六の乾坤一擲』も同様の視点から描かれている。

しかしあらゆる意味において、このような視点は誤っていることを、とくにわれわれ日本人は繰り返し確認すべきである。軍人が、国政に関わることを当然視するような、歴史記述は改めなければならない。軍人が政治の主役を務めたことが日本の政治機構の最大の欠陥であり、ここにいまだ明確な批判的視点を持ってないのは、戦後日本人が戦前の問題にたいする教訓を得ていない証しである。戦前の日本政治史は、戦争問題を抜きには語れないが、それを記述する歴史家は、現実に行われた軍人たちの政治介入を常に批判的にみながら政治過程の「主流」扱いせず、その当時の政治状況総体を描くなかで、いかなる政治的選択がありえたかを問いかける作業を繰り返さなければならない。そのことによってあぶりだされる「政治家」とその「政治主導」の不在こそ、日本人の根底から受け止めるべき課題であることが示されよう。

しかしもちろん、軍人たちの政治への容喙という一事をもって、日本が敗北したような結論はあまりにも単純である。問われるべきことは、日本国民全体の国際社会にたいする認識であり、これは政治家・官僚のみならず、国民の知的レベルの練磨を担う学者やジャーナリストをはじめとする言論界の責任にも帰着する。戦前の国際社会に対するわが国の対応は往々にしてナイーブであった。このことはもちろん現代にも通じる日本の「体質」である。日本が国際社会において、主要国の位置を占めはじめたのは、日露戦争の勝利以後、特に第1次大戦前後からであろうが、この時期こそ後の日本の敗北への道が視界に現れたことを、当時の日本人がどれほど意識していたことであろうか。そして現在に至るも、この時期のもつ重要性は、国民共通の歴史認識に定着しているとはいえない。

別宮氏の著作には、大正10年（1921）から11年（1922）の「ワシントン海軍軍縮会議」について極めて重要な指摘がある（『帝国海軍の勝利と滅亡』, pp.156-163）。もちろんこの「会議」については、現在もあらゆる歴史書が様々に論じており、とりわけ、米英日の主力艦保有比率5:5:3への削減をめぐる問題は必ず取り上げられている。日本海軍が仮想敵とするアメリカ海軍との主力艦艇比率を6割に限定されたことへの不満は、日本の対米不信感の底流をなすものとして、日米戦争の遠因とする点に記述の重点を置いた議論も多い。さらには、この「会議」で日英同盟が解消されたことや、「9カ国条約」のもつ意味についても研究はされてきた。

しかし、以下のようなことについては、どれほど論じられたであろうか。

第1次世界大戦のユトランド沖海戦で巡洋戦艦隊司令官を務め、海軍軍縮会議ではイギリス海軍を代表した提督「ビーティーは米英日、5-5-3.5（対米7割）」という日本の主張を

5-5-3でまとめようとした。この数字の前提は、アメリカの東太平洋と西大西洋、イギリスの東大西洋とインド洋、日本の西太平洋支配であった。結果として一番もめたイタリアとフランスの1.67は、地中海支配をめぐるものであった。……ワシントン軍縮会議は全世界の海洋分割を決定した。ペリー来航以来ついに大日本帝国は、西太平洋の国際条約上の制海権を得た。これ以後、西太平洋に面して軍港をもつ英米仏とオランダは、戦艦や巡洋艦（軽巡を除く）をこの海面に配備することはなかった」（別宮前掲書、pp.162-163、ゴシックによる強調は引用者による）。

この別宮氏の一文は、ワシントン海軍軍縮会議において、17世紀以来「7つの海」を支配してきた海洋帝国イギリスがついにその座を降り、新興の海洋国家アメリカと日本に「制海権」を分け与えた歴史的な「会議」であったことを指摘する重要な箇所である。（現在中華人民共和国が、世界の海を支配するアメリカにたいし、「西太平洋」の「制海権」を譲るよう求めているのは、彼らの単なる「国威発揚」のためではない）。

もし日本政府や海軍のみならず日本国民全体が、ワシントン軍縮会議の結果を、別宮氏の指摘するような視点から受け止めていれば、その後の日本の行く末は、実際の歴史とはずいぶん異なった状況になったであろう。別宮氏の指摘からいえば、日本の主力艦保有比率は<3>ではなく、<2.5>でも米英とのバランスは保たれている。米英はそれぞれ2つの大洋を管轄しなければならないが、日本は西太平洋のみである。このような見方なら、対米英比率<3>は、むしろ日本が「優遇」されたという受け止め方もできるのである。

「ところが日本国民の間には、いったん第1次大戦で戦時同盟国になったため消えたアメリカへの警戒感が再び頭をもたげた。アメリカはコンサートオブヨーロッパを認めず、国際連盟にも加入せず、移民政策を含めて全て国内世論と国内政局に支配される傲慢な国家にみえた」（別宮前掲書、p.163）。

日本にとってのワシントン会議は、アメリカの日本封じ込めの意図のみが突出しているようにおもわれ、「仮想敵国アメリカ」があたかも真の敵国のようにみえはじめる。また永年続いた日英同盟が解消された時の、イギリスの「冷淡」な態度にも日本は不信感を覚えた。確かにアメリカは、第1次大戦後の日本の強大化に脅威を感じ、日本を抑えることに様々な外交攻勢をかけてきたことは事実である。日英同盟解消は、アメリカにとってその最大の成果であろう。またアメリカは、東アジア大陸での権益をめぐる主導権争いでも、中華民国内で反日運動を使喚して日本を牽制したことにより、日本国民の反感をよび、さらに日米対立が深まった。この国家的・国民的感情が、日本海軍の米海軍への対抗意識を高める背景をなしていた。日本海軍が対米主力艦比率7割にこだわり始めたのも、海軍予算獲得の口実はもちろんだろうが、国民感情の後押しから「仮想敵」と「真の敵」がいつのまにか合一して、それが海軍の作戦計画を硬直化させ、対米7割なら互角に戦えるが6割では勝ち目がないという意識を固着させてしまった。事実作戦を統括する海軍軍令部では、長年かけて練り上げた対米海戦戦略「漸減邀撃作戦」に関し、毎年定例の図上演習を何度繰り返しても勝ち目が

出なかったという（別宮『誰が太平洋戦争をはじめたのか』, p.113）。したがって山本が「発見」した新戦術で、この隘路の打開策が見えた時、海軍首脳部がこれを受容したのも自然な成り行きであったといえよう。この点で、開戦へのレールを引いた中心人物は山本五十六かもしれないが、ワシントン条約の「トラウマ」を解消しようとする衝動は、海軍全体に漲っていたものであり、それはまた国民全体の意識の底にも潜在していたからこそ現実のものとなったということができる。

「漸減邀撃作戦」ならば、「攻撃してくるアメリカ」にたいして、「防衛・自衛する日本」という前提に立った戦略である。これなら「パリ不戦条約」以来の国際法上の立場を維持できるのにたいし、ハワイ攻撃は日本の「先制攻撃」という正反対の「国際法違反」になる。この点への懸念が政治家・外交官はもちろん、山本をはじめ「条約派」といわれる海軍軍人からも出なかったというところに、当時の日本の国際政治感覚の低さがみられる（別宮『誰が太平洋戦争を始めたのか』, pp.191-196を参照）。また別宮氏のような少数の歴史家を除いて、こうした国際感覚の重要性を厳しく問わない現代史家たちが今も多いのは、先の戦争に対する真の「教訓」が国民的意識に定着していないことの証左でもある。

アメリカの敵意があろうと、イギリスの冷淡さが感じられようと、明治維新以来わずか半世紀で3大海軍国の一角に入り、世界の海上権力を3国で分有するという第1次大戦後の日本は、国際社会からみればまさに「大国」である。日本が、もしこのような自覚を持つ国家としてワシントン会議後の世界に対していれば、第1次大戦後の国際秩序再編に揺れる1920年代や、世界恐慌から戦争への危機が高まった1930年代の国際社会で取りえた国策の選択肢も、現実起きた日本の行動とは異なるものが考えられたであろう。この時期にこそ、政治家も軍人も言論人も、国際社会における日本の立場について、深くかつ広範に意を尽くして国民的議論をしなければならなかった。

当時の国際社会の動向とは、どのような様相であったのか。本稿は、今後これらの課題を検討するための前提となる素材の一例にすぎない。

(2015年4月24日受理)